

## 事務事業評価調書

事務事業名	津雲台市民ホール事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和51年	改正 内容	使用料改定、申請書等の様式の規定整備及び指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	吹田市地区市民ホール条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)		<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民の文化、福祉の向上に資する。													
(7)	事業概要	市民ホールの設置目的を達成するために、地域住民で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		5,049	4,598	4,985	4,852	5,144							
		人件費	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						
			総額(B)	千円	1,671	1,608	1,634	1,580	1,611						
		総事業費(A+B)		6,720	6,206	6,619	6,432	6,755							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		6,720	6,206	6,619	6,432	6,755							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			6,720	6,206	6,619	6,432	6,755								
財源計(C+D)		6,720	6,206	6,619	6,432	6,755									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	吹田市津雲台市民ホール運営委員会										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 津雲台市民ホール利用件数	目標値	(単位:件)	4,350.00	4,350.00	4,335.00
			実績値	(単位:件)	975.00	1,079.00	
		達成度(%)		22.4	24.8		
	目標値の積算方法 室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	6.37	6.01		
			一般財源(単位:千円)	6.37	6.01		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図り、市民の文化、福祉の向上に資する。			達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		市民ホールは、千里ニュータウンの各地区において、開発当初から設置してきた経緯がある。市内の各小学校区に1か所ずつ設けられている地区公民館がニュータウン地区には2館しかないため、ニュータウン各地区に設置された市民ホールが地区公民館を補完する役割も果たす唯一の地域施設であり、今後とも継続していく必要がある。 また、今後においては、公共施設最適化計画【実施編】及び市有建築物保全システムのなかで、老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。				

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	津雲台市民ホール事業	事業区分	その他
事務事業番号	00177				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

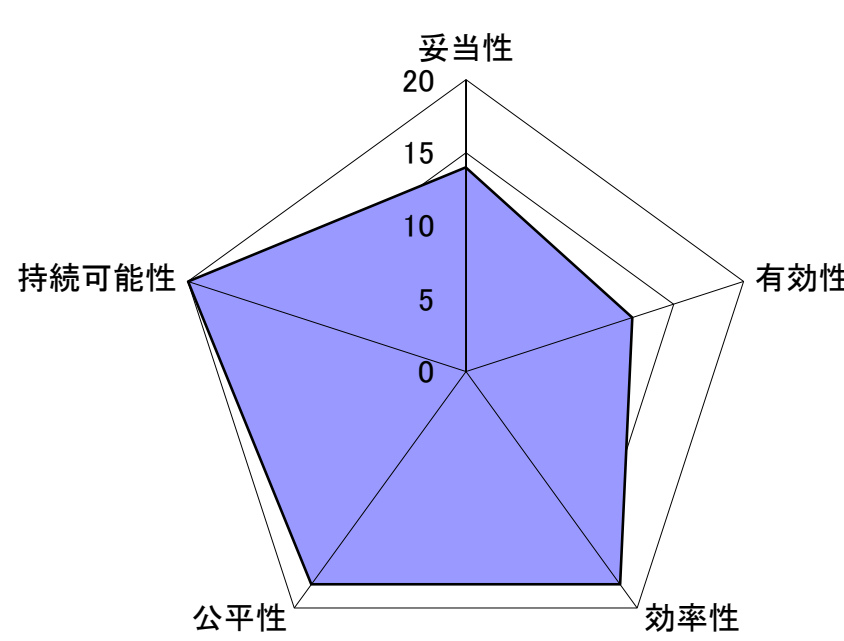
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	<b>82</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00177
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

府内特例市又は、北摂各市には、類似施設がないため比較・分析はしていないが、事業費の水準は適正と考える。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市民ホールは千里ニュータウンの開発に合わせて大阪府企業局が設置し、その後吹田市に移管されたコミュニティ施設であり、平成18年度(2006年度)から地域で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者として、管理運営を委ねている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	高野台市民ホール事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和51年	改正内容	使用料改定、申請書等の様式の規定整備及び指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	吹田市地区市民ホール条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21							
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標(どういう状態にしたいのか)	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。												
	結果(どのような効果が得られるのか)	市民の文化、福祉の向上に資する。													
(7)	事業概要	市民ホールの設置目的を達成するために、地域住民で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。													
(8)	H28事業別予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	大事業	02	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		5,368	5,176	5,286	5,041	5,378							
		人件費	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						
			総額(B)	千円	1,671	1,608	1,634	1,580	1,611						
		総事業費(A+B)		7,039	6,784	6,920	6,621	6,989							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		7,039	6,784	6,920	6,621	6,989							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	7,039		6,784	6,920	6,621	6,989									
財源計(C+D)		7,039	6,784	6,920	6,621	6,989									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	吹田市高野台市民ホール運営委員会										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	高野台市民ホール利用件数	目標値	(単位:件)	4,575.00	4,350.00	4,335.00
			実績値	(単位:件)	1,336.00	1,123.00		
		達成度(%)				29.2	25.8	
	目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		5.08	5.94	5.94
				一般財源(単位:千円)		5.08	5.94	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)					0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)				0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容			目標				
	②	成果内容	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図り、市民の文化、福祉の向上に資する。	達成状況		達成状況を指標で表すことは困難である。		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	市民ホールは、千里ニュータウンの各地区において、開発当初から設置してきた経緯がある。市内の各小学校区に1か所ずつ設けられている地区公民館がニュータウン地区には2館しかないため、ニュータウン各地区に設置された市民ホールが地区公民館を補完する役割も果たす唯一の地域施設であり、今後とも継続していく必要がある。 また、今後においては、公共施設最適化計画【実施編】及び市有建築物保全システムのなかで、老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。						

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	高野台市民ホール事業	事業区分	その他
事務事業番号	00178				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

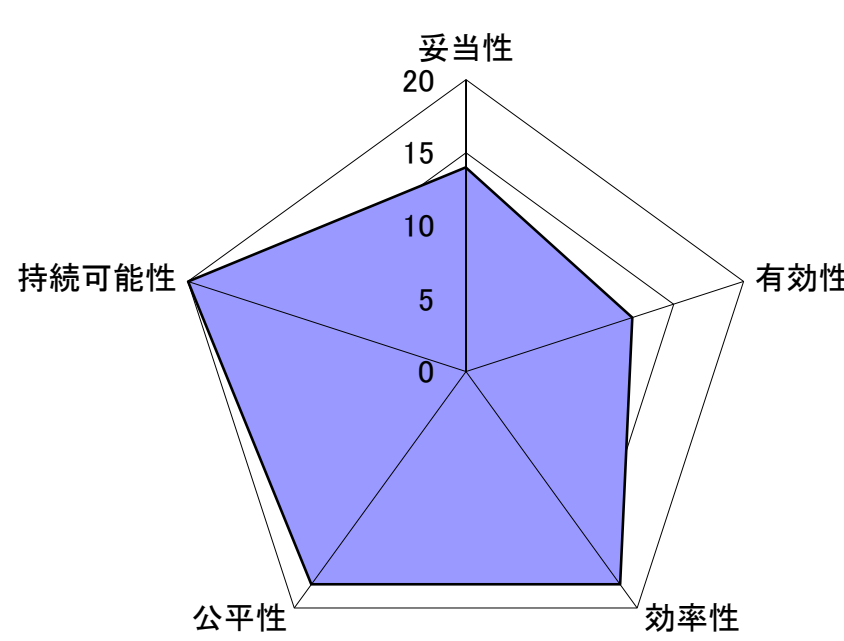
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00178
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

府内特例市又は、北摂各市には、類似施設がないため比較・分析はしていないが、事業費の水準は適正と考える。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市民ホールは千里ニュータウンの開発に合わせて大阪府企業局が設置し、その後吹田市に移管されたコミュニティ施設であり、平成18年度(2006年度)から地域で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者として、管理運営を委ねている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	佐竹台市民ホール事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和51年	改正内容	使用料改定、申請書等の様式の規定整備及び指定管理者管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	吹田市地区市民ホール条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)		<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民の文化、福祉の向上に資する。													
(7)	事業概要	市民ホールの設置目的を達成するために、地域住民で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	大事業	03	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		4,501	4,188	4,409	4,199	4,413							
		人件費	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						
			総額(B)	千円	1,671	1,608	1,634	1,580	1,611						
		総事業費(A+B)		6,172	5,796	6,043	5,779	6,024							
		特定財源(C)		87	87	86	88	86							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		87	87	86	88	86						
		市負担(D)		6,085	5,709	5,957	5,691	5,938							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			6,085	5,709	5,957	5,691	5,938								
財源計(C+D)		6,172	5,796	6,043	5,779	6,024									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	吹田市佐竹台市民ホール運営委員会										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	佐竹台市民ホール利用件数	目標値	(単位:件)	4,320.00	4,350.00	4,335.00
			実績値	(単位:件)	1,435.00	1,426.00	/	
		達成度(%)				33.2		32.8
	目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		4.04		4.09
				一般財源(単位:千円)		3.98	4.03	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)					0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合を示す		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)				0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容					目標		
	②	成果内容	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図り、市民の文化、福祉の向上に資する。				達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
	評価の説明	<p>市民ホールは、千里ニュータウンの各地区において、開発当初から設置してきた経緯がある。市内の各小学校区に1か所ずつ設けられている地区公民館がニュータウン地区には2館しかないため、ニュータウン各地区に設置された市民ホールが地区公民館を補完する役割も果たす唯一の地域施設であり、今後とも継続していく必要がある。</p> <p>また、今後においては、公共施設最適化計画【実施編】及び市有建築物保全システムのなかで、老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。</p>						

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	佐竹台市民ホール事業	事業区分	その他
事務事業番号	00179				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

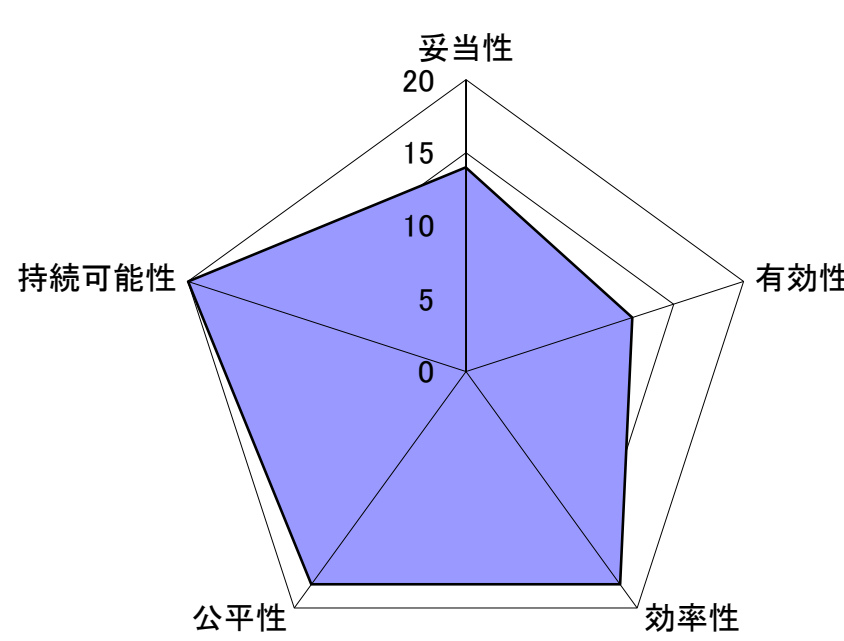
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	12	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00179
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

府内特例市又は、北摂各市には、類似施設がないため比較・分析はしていないが、事業費の水準は適正と考える。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市民ホールは千里ニュータウンの開発に合わせて大阪府企業局が設置し、その後吹田市に移管されたコミュニティ施設であり、平成18年度(2006年度)から地域で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者として、管理運営を委ねている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	桃山台市民ホール事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和51年	改正 内容	使用料改定、申請書等の様式の規定整備及び指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	吹田市地区市民ホール条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民											
		結果 (どのような効果が得られるのか)	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。												
(7)	事業概要	市民ホールの設置目的を達成するために、地域住民で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	大事業	04	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		4,801	4,615	4,838	4,486	10,076							
		人件費	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						
			総額(B)	千円	1,671	1,608	1,634	1,580	1,611						
		総事業費(A+B)		6,472	6,223	6,472	6,066	11,687							
		特定財源(C)		130	131	130	131	130							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	130	131	130	131	130							
		市負担(D)		6,342	6,092	6,342	5,935	11,557							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	6,342		6,092	6,342	5,935	11,557									
財源計(C+D)		6,472	6,223	6,472	6,066	11,687									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	吹田市桃山台市民ホール運営委員会										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	桃山台市民ホール利用件数	目標値	(単位:件)	6,132.00	6,090.00	/
			実績値	(単位:件)	1,877.00	2,001.00		
		達成度(%)				30.6	32.9	
	目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		3.32	3.06	
				一般財源(単位:千円)		3.25	2.99	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)					0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)				0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	0.00		
		達成度(%)				0.0	0.0	
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図り、市民の文化、福祉の向上に資する。			達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>市民ホールは、千里ニュータウンの各地区において、開発当初から設置してきた経緯がある。市内の各小学校区に1か所ずつ設けられている地区公民館がニュータウン地区には2館しかないため、ニュータウン各地区に設置された市民ホールが地区公民館を補完する役割も果たす唯一の地域施設であり、今後とも継続していく必要がある。</p> <p>また、今後においては、公共施設最適化計画【実施編】及び市有建築物保全システムのなかで、老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。</p>					

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	桃山台市民ホール事業	事業区分	その他
事務事業番号	00180				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

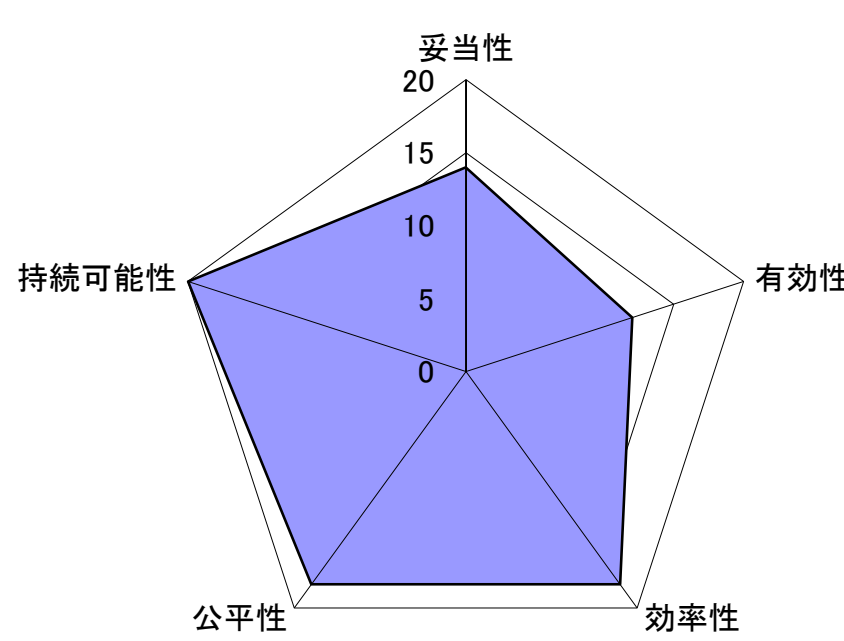
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	12	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00180
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

府内特例市又は、北摂各市には、類似施設がないため比較・分析はしていないが、事業費の水準は適正と考える。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市民ホールは千里ニュータウンの開発に合わせて大阪府企業局が設置し、その後吹田市に移管されたコミュニティ施設であり、平成18年度(2006年度)から地域で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者として、管理運営を委ねている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	青山台市民ホール事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和51年	改正 内容	使用料改定、申請書等の様式の規定整備及び指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	吹田市地区市民ホール条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)		<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民の文化、福祉の向上に資する。													
(7)	事業概要	市民ホールの設置目的を達成するために、地域住民で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	大事業	05	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		3,986	3,762	3,916	3,991	3,942							
		人件費	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						
			総額(B)	千円	1,671	1,608	1,634	1,580	1,611						
		総事業費(A+B)		5,657	5,370	5,550	5,571	5,553							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		5,657	5,370	5,550	5,571	5,553							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			5,657	5,370	5,550	5,571	5,553								
財源計(C+D)		5,657	5,370	5,550	5,571	5,553									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	吹田市青山台市民ホール運営委員会										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	青山台市民ホールの利用件数	目標値	(単位:件)	1,734.00	1,740.00	1,734.00
			実績値	(単位:件)	832.00	767.00	/	
		達成度(%)			48.0	44.1		
	目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		6.45		7.33
				一般財源(単位:千円)		6.45	7.33	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容			目標				
	②	成果内容	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図り、市民の文化、福祉の向上に資する。	達成状況		達成状況を指標で表すことは困難である。		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	市民ホールは、千里ニュータウンの各地区において、開発当初から設置してきた経緯がある。市内の各小学校区に1か所ずつ設けられている地区公民館がニュータウン地区には2館しかないため、ニュータウン各地区に設置された市民ホールが地区公民館を補完する役割も果たす唯一の地域施設であり、今後とも継続していく必要がある。 また、今後においては、公共施設最適化計画【実施編】及び市有建築物保全システムのなかで、老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。						

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	青山台市民ホール事業	事業区分	その他
事務事業番号	00181				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

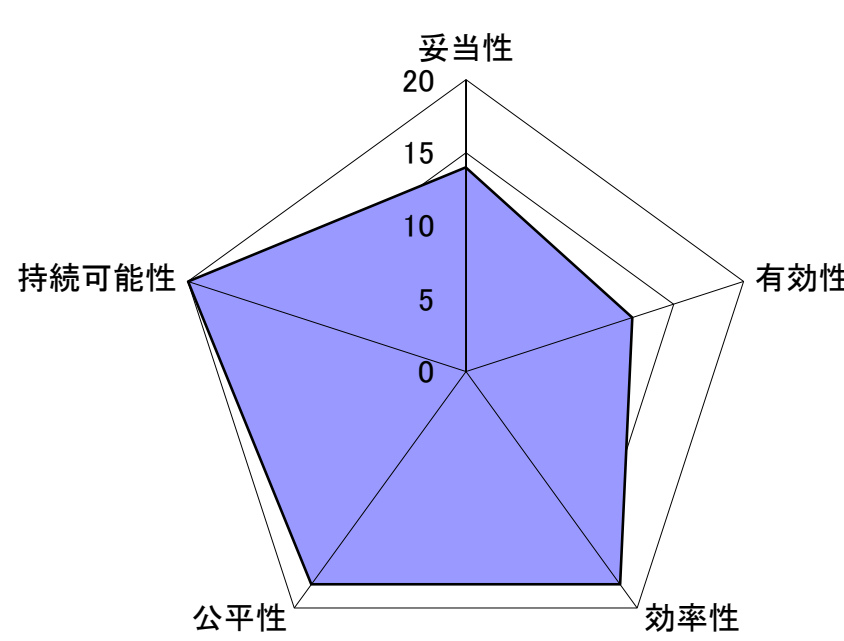
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	<b>82</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00181
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

府内特例市又は、北摂各市には、類似施設がないため比較・分析はしていないが、事業費の水準は適正と考える。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市民ホールは千里ニュータウンの開発に合わせて大阪府企業局が設置し、その後吹田市に移管されたコミュニティ施設であり、平成18年度(2006年度)から地域で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者として、管理運営を委ねている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	藤白台市民ホール事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和51年	改正内容	使用料改定、申請書等の様式の規定整備及び指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	吹田市地区市民ホール条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民の文化、福祉の向上に資する。													
(7)	事業概要	市民ホールの設置目的を達成するために、地域住民で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	大事業	06	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		5,188	4,766	5,235	4,777	5,298							
		人件費	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						
			総額(B)	千円	1,671	1,608	1,634	1,580	1,611						
		総事業費(A+B)		6,859	6,374	6,869	6,357	6,909							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		6,859	6,374	6,869	6,357	6,909							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			6,859	6,374	6,869	6,357	6,909								
財源計(C+D)		6,859	6,374	6,869	6,357	6,909									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	吹田市藤白台市民ホール運営委員会										
				②											
				③											
		主な委託内容		施設の管理運営業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	藤白台市民ホールの利用件数	目標値	(単位:件)	5,220.00	5,220.00	5,202.00
			実績値	(単位:件)	1,914.00	1,785.00	/	
		達成度(%)			36.7	34.2		
	目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		3.33		3.59
				一般財源(単位:千円)		3.33	3.59	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容			目標				
	②	成果内容	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図り、市民の文化、福祉の向上に資する。	達成状況		達成状況を指標で表すことは困難である。		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	市民ホールは、千里ニュータウンの各地区において、開発当初から設置してきた経緯がある。市内の各小学校区に1か所ずつ設けられている地区公民館がニュータウン地区には2館しかないため、ニュータウン各地区に設置された市民ホールが地区公民館を補完する役割も果たす唯一の地域施設であり、今後とも継続していく必要がある。 また、今後においては、公共施設最適化計画【実施編】及び市有建築物保全システムのなかで、老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。						

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	藤白台市民ホール事業	事業区分	その他
事務事業番号	00182				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

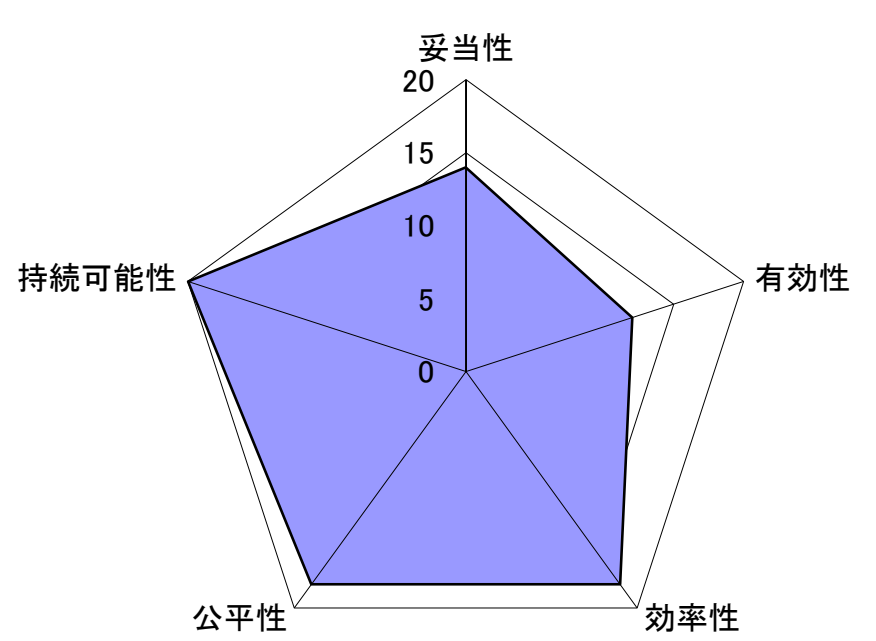
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	<b>82</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00182
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

府内特例市又は、北摂各市には、類似施設がないため比較・分析はしていないが、事業費の水準は適正と考える。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市民ホールは千里ニュータウンの開発に合わせて大阪府企業局が設置し、その後吹田市に移管されたコミュニティ施設であり、平成18年度(2006年度)から地域で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者として、管理運営を委ねている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	古江台市民ホール事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和51年	改正内容	使用料改定、申請書等の様式の規定整備及び指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正											
(2) 直近の改正	平成24年度													
(3) 根拠法令等	吹田市地区市民ホール条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民											
	結果(どのような効果が得られるのか)	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。												
(7) 事業概要	市民ホールの設置目的を達成するために、地域住民で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	大事業	07	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		3,495	3,142	3,426	3,227	3,500							
	人件費	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						
		総額(B)	千円	1,671	1,608	1,634	1,580	1,611						
	総事業費(A+B)		5,166	4,750	5,060	4,807	5,111							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		5,166	4,750	5,060	4,807	5,111							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		5,166	4,750	5,060	4,807	5,111								
財源計(C+D)		5,166	4,750	5,060	4,807	5,111								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	吹田市古江台市民ホール運営委員会										
			②											
			③											
	主な委託内容		施設の管理運営業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	古江台市民ホールの利用件数	目標値	(単位:件)	2,592.00	2,610.00	2,601.00
			実績値	(単位:件)	1,492.00	1,435.00	/	
		達成度(%)				57.6		55.0
	目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		3.18		3.39
				一般財源(単位:千円)		3.18	3.39	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)					0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)				0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容			目標				
	②	成果内容	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図り、市民の文化、福祉の向上に資する。	達成状況		達成状況を指標で表すことは困難である。		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	市民ホールは、千里ニュータウンの各地区において、開発当初から設置してきた経緯がある。市内の各小学校区に1か所ずつ設けられている地区公民館がニュータウン地区には2館しかないため、ニュータウン各地区に設置された市民ホールが地区公民館を補完する役割も果たす唯一の地域施設であり、今後とも継続していく必要がある。 また、今後においては、公共施設最適化計画【実施編】及び市有建築物保全システムのなかで、老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。						

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	古江台市民ホール事業	事業区分	その他
事務事業番号	00183				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	12	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00183
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

府内特例市又は、北摂各市には、類似施設がないため比較・分析はしていないが、事業費の水準は適正と考える。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市民ホールは千里ニュータウンの開発に合わせて大阪府企業局が設置し、その後吹田市に移管されたコミュニティ施設であり、平成18年度(2006年度)から地域で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者として、管理運営を委ねている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	竹見台市民ホール事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和51年度	改正内容	使用料改定、申請書等の様式の規定整備及び指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	吹田市地区市民ホール条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民の文化、福祉の向上に資する。													
(7)	事業概要	市民ホールの設置目的を達成するために、地域住民で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	大事業	08	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		3,208	2,785	3,097	2,810	3,175							
		人件費	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						
			総額(B)	千円	1,671	1,608	1,634	1,580	1,611						
		総事業費(A+B)		4,879	4,393	4,731	4,390	4,786							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		4,879	4,393	4,731	4,390	4,786							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			4,879	4,393	4,731	4,390	4,786								
財源計(C+D)		4,879	4,393	4,731	4,390	4,786									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	吹田市竹見台市民ホール運営委員会										
				②											
				③											
		主な委託内容		施設の管理運営業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	竹見台市民ホールの利用件数	目標値	(単位:件)	3,936.00	3,480.00	3,468.00
			実績値	(単位:件)	1,193.00	1,169.00	/	
		達成度(%)				30.3		33.6
	目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		3.68		3.80
				一般財源(単位:千円)		3.68	3.80	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)					0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)				0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容			目標				
	②	成果内容	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図り、市民の文化、福祉の向上に資する。	達成状況		達成状況を指標で表すことは困難である。		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	市民ホールは、千里ニュータウンの各地区において、開発当初から設置してきた経緯がある。市内の各小学校区に1か所ずつ設けられている地区公民館がニュータウン地区には2館しかないため、ニュータウン各地区に設置された市民ホールが地区公民館を補完する役割も果たす唯一の地域施設であり、今後とも継続していく必要がある。 また、今後においては、公共施設最適化計画【実施編】及び市有建築物保全システムのなかで、老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。						

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	竹見台市民ホール事業	事業区分	その他
事務事業番号	00184				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

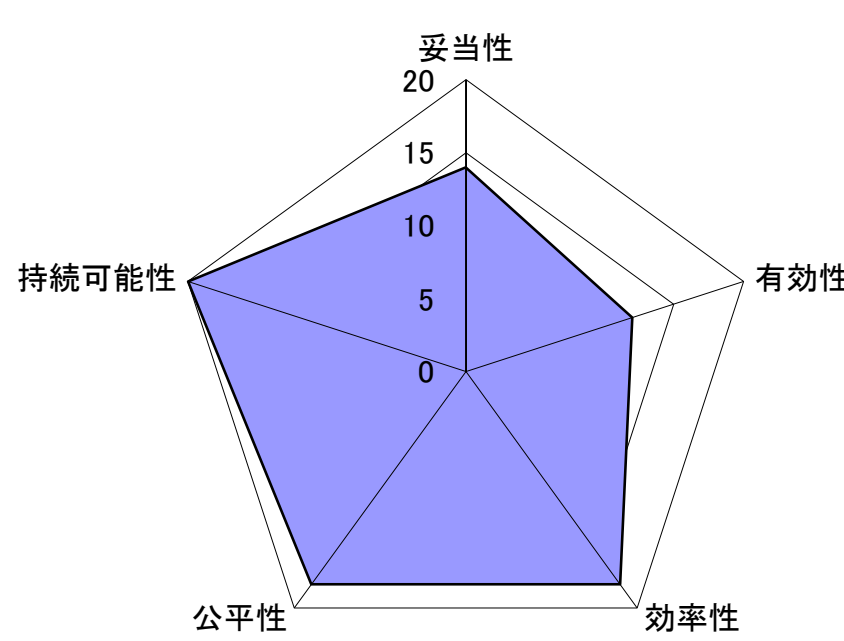
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	<b>82</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00184
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

府内特例市又は、北摂各市には、類似施設がないため比較・分析はしていないが、事業費の水準は適正と考える。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市民ホールは千里ニュータウンの開発に合わせて大阪府企業局が設置し、その後吹田市に移管されたコミュニティ施設であり、平成18年度(2006年度)から地域で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者として、管理運営を委ねている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	地区集会所事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成5年度	改正内容	千一地区集会所廃止による要領の改正											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	吹田市地域交流施設の設置及び管理に関する要領													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	住民の地域交流等の用に供し、コミュニティの充実を図る。												
(7) 事業概要	西山田地区・岸二地区・北山田地区・吹田東地区の4地区集会所を地域住民の交流を図るために暫定的に地域交流施設として開設している。 地域住民で組織された地区集会所運営委員会に委託し施設の管理運営を行っている。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	大事業	02	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		11,311	10,725	18,203	17,299	11,686							
	人件費	職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40						
		総額(B)	千円	3,341	3,216	3,268	3,160	3,221						
	総事業費(A+B)		14,652	13,941	21,471	20,459	14,907							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		14,652	13,941	21,471	20,459	14,907							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		14,652	13,941	21,471	20,459	14,907								
財源計(C+D)		14,652	13,941	21,471	20,459	14,907								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	各地区集会所運営委員会										
			②											
			③											
	主な委託内容		施設の管理運営業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 地区集会所の利用件数	目標値	(単位:件)	13,515.00	14,790.00	/
			実績値	(単位:件)	4,731.00	4,412.00	
		達成度(%)		35.0	29.8		
	目標値の積算方法 年平均使用可能件数(開館日×3区分(午前・午後・夜間×17室))	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	2.95	4.66		
			一般財源(単位:千円)	2.95	4.66		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
		達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	住民の地域交流等の用に供し、コミュニティの充実を図り、市民の文化、福祉の向上に資する。			達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		公立幼稚園廃園跡の施設を暫定施設として住民の地域交流等の用に供し、20年以上が経過しており、今後においては、公共施設最適化計画【実施編】に基づき、今後のあり方を検討する。				

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	地区集会所事業	事業区分	その他
事務事業番号	00185				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	12	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	8	②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 c. 受益者負担を求めておらず、検討する必要がある。(1点)	1	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 c. 滞納等に対する取組が十分でなく、強化する必要がある。(1点)	1	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	10	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		評価点合計 (100点満点)	58	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00185
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>地区集会所は、公立幼稚園廃園跡の施設を本格的利用が決定するまでの間、地域からの要望を受け、現状での利用が可能な限りにおいて、公共施設の有効活用の一つとして暫定的に住民の地域交流等の場として提供しているものである。</p> <p>施設の運営を地域住民で組織される運営委員会に委託しており、地域に根ざした施設となっているが、昭和45年(1970年)から昭和55年(1980年)に建築された施設のため、老朽化が著しい。特に普通財産を使用している西山田・吹田東地区集会所については、安全を確保するために最小限の修繕を行ってきたが、利用期間の長期化に伴い劣化が進み、大規模な修繕が必要であるうえ、耐震性に疑義があったために耐震診断を行ったところ、耐震基準を満たしていないことが判明した。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

西山田・吹田東地区集会所については、大規模な修繕が必要であるのみならず、耐震基準を満たしていないため、現状での利用を続けるには適していない状況であることから、今後、庁内各部局への活用の意向調査などを踏まえ、施設の方向性を早急に検討する必要がある。行政財産として活用する場合には、耐震補強工事及び大規模な修繕工事を行い、スペースに余裕が生じる場合に限り地域への開放が可能かどうか検討する。また、行政財産として活用しない場合には、利用期限を定めて、地域への開放を中止する。

## 事務事業評価調書

事務事業名	竹見台多目的施設事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成19年度	改正内容	組織改正による要領の改正											
(2) 直近の改正	平成24年度													
(3) 根拠法令等	吹田市竹見台多目的施設の設置及び管理に関する要領													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	住民の地域交流等の用に供し、コミュニティの充実を図る。												
(7) 事業概要	吹田市立南竹見台小学校跡に、市民文化、福祉等の向上に資するため、暫定施設として竹見台多目的施設を設置し、管理運営を地域の市民団体の代表等で組織される吹田市立竹見台多目的施設運営委員会に委託している。 交流室は竹見台市民ホールの狭隘解消のため、地域に提供している。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	大事業	05	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		15,635	15,326	17,383	16,392	33,192							
	人件費	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						
		総額(B)	千円	1,671	1,608	1,634	1,580	1,611						
	総事業費(A+B)		17,306	16,934	19,017	17,972	34,803							
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
		国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0	0						
	(内訳)	市負担(D)		17,306	16,934	19,017	17,972	34,803						
		地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		17,306	16,934	19,017	17,972	34,803								
財源計(C+D)		17,306	16,934	19,017	17,972	34,803								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	吹田市立竹見台多目的施設運営委員会										
			②											
			③											
	主な委託内容		施設の管理運営業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 竹見台多目的施設の利用件数(交流室他)	目標値	(単位:件)	6,864.00	6,960.00	/
			実績値	(単位:件)	1,646.00	1,686.00	
		達成度(%)		24.0	24.2		
	目標値の積算方法 室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館日	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	10.29	10.69		
			一般財源(単位:千円)	10.29	10.69		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
		達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	住民の地域交流等の用に供し、コミュニティの充実を図り、市民の文化、福祉の向上に資する。			達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		竹見台多目的施設については、全市民を対象としているものの、暫定利用の解消を図るべきであると考えており、公共施設最適化計画【実施編】に基づき、今後のあり方を検討する必要がある。 なお、本施設については、福祉部高齢福祉室、児童部子育て支援課、教育委員会学校教育センター、教育委員会地域教育部青少年室も事業を行い、利用していることから、全庁的に施設のあり方について検討していく必要がある。				

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	竹見台多目的施設事業	事業区分	その他
事務事業番号	00186				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	72	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00186
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本施設は、統廃合により廃止となった旧南竹見台小学校跡の施設を、公共施設の有効活用の一つとして、市民の集会施設のほか、乳幼児から高齢者の方々まで幅広く利用できる多目的な機能を有した施設として運用している。施設は昭和53年(1978年)の建築であり、耐震化がされていない。</p> <p>施設開設に伴う改修工事後、平成19年度(2007年度)から竹見台多目的施設として事業実施している。老朽化が著しいため、平成28年度には施設利用者の安全確保のため、劣化箇所の一部の修繕工事を行った。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	千里市民センター事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和53年度	改正内容	・指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正 ・減免規定の見直しに伴う施行規則改正											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	吹田市立市民センター条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	市民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民相互の交流、市民の文化及び福祉の向上に資する。													
(7)	事業概要	市民センターの設置目的を達成するために、千里市民センター大ホールを株式会社東急コミュニティーに委託し、施設の運営を行っている。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	19	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		29,462	28,982	29,462	29,039	29,777							
		人件費	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						
			総額(B)	千円	1,671	1,608	1,634	1,580	1,611						
		総事業費(A+B)		31,133	30,590	31,096	30,619	31,388							
		特定財源(C)		9,855	9,880	10,949	10,303	9,880							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	9,855	9,880	10,949	10,303	9,880							
		市負担(D)		21,278	20,710	20,147	20,316	21,508							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	21,278		20,710	20,147	20,316	21,508									
財源計(C+D)		31,133	30,590	31,096	30,619	31,388									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	株式会社東急コミュニティー										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 千里市民センター大ホールの利用件数	目標値	(単位:件)	1,080.00	1,077.00	1,077.00
			実績値	(単位:件)	795.00	744.00	
			達成度(%)		73.6	69.1	
	目標値の積算方法 室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		38.48	41.23	
			一般財源(単位:千円)		26.05	27.38	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)			0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0		
の3が困難な場合を示す	①	活動内容			目標		
	②	成果内容	市民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図り、市民相互の交流、市民の文化及び福祉の向上に資する。		達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		千里ニュータウン内における唯一の広域的なコミュニティ施設となっており稼働率も高い。				

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	千里市民センター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00187				

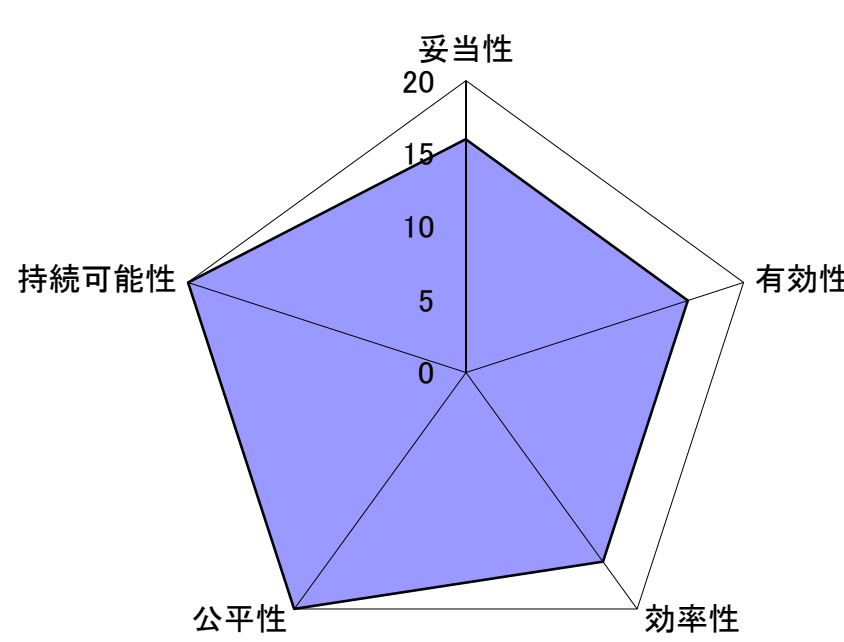
### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00187
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成24年(2012年)9月に千里ニュータウンプラザに移転し、他の市民センター等と比較して使用料が高くなり、平成25年度(2013年度)からの減免基準の統一化の影響で利用が減少することを懸念していたが、引き続き稼働率が高く、市民相互の交流をはじめ市民活動の拠点となっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	千里ニュータウンプラザ施設管理事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成24年度	改正内容	・指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正 ・減免規定の見直しに伴う施行規則改正											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	吹田市立市民センター条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	市民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民相互の交流、市民文化、福祉の向上に資する。													
(7)	事業概要	市民センターの設置目的を達成するために、千里市民センター多目的ルームはPFI方式により千里ニュータウンプラザ全体の管理を担っている吹田南千里PFI株式会社(SPC)において施設の運営を行っている。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	19	大事業	01	中事業	01	小事業	02
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		58,034	57,374	58,799	57,971	56,831							
		人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
			総額(B)	千円	836	804	817	790	806						
		総事業費(A+B)		58,870	58,178	59,616	58,761	57,637							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		58,870	58,178	59,616	58,761	57,637							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			58,870	58,178	59,616	58,761	57,637								
財源計(C+D)		58,870	58,178	59,616	58,761	57,637									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input checked="" type="checkbox"/> その他	内容	PFI方式により吹田南千里PFI株式会社(SPC)が運営													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 千里市民センター多目的ルームの利用件数	目標値	(単位:件)	2,160.00	2,154.00	2,154.00
			実績値	(単位:件)	1,531.00	1,510.00	
			達成度(%)		70.9	70.1	
	目標値の積算方法 室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		38.00	38.93	
			一般財源(単位:千円)		38.00	38.93	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)			0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
				目標			
		市民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図り、市民相互の交流、市民文化、福祉の向上に資する。		達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		千里ニュータウン内における唯一の広域的なコミュニティ施設であり稼働率も高い。				

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	千里ニュータウンプラザ施設管理事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00188				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		②サービスの水準は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
(4) 公平性 (20点)	0	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20			
評価点合計 (100点満点)	87	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00188
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

(5)③について:府内特例市又は北摂各市には、未だ類似事業がないため、これらとの比較・分析はしていない。しかしながら、本施設開設にあたって国内各地にある同種の複合施設の事業費やVFM率(従来の公共事業のライフサイクルコストに比べ、PFIのほうがどれだけ総事業費を削減できるかを示す割合)等を比較検討しており、事業費の水準は適正と考える。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成24年(2012年)9月に千里ニュータウンプラザに移転し、他の市民センター等と比較して使用料が高くなり、平成25年度(2013年度)からの減免基準の統一化の影響で利用が減少することを懸念していたが、引き続き稼働率が高く、市民相互の交流をはじめ市民活動の拠点となっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	岸部市民センター事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成2年度	改正内容	・指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正 ・減免規定の見直しに伴う施行規則改正											
(2) 直近の改正	平成24年度													
(3) 根拠法令等	吹田市立市民センター条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民相互の交流、市民の文化及び福祉の向上に資する。												
(7) 事業概要	市民センターの設置目的を達成するために大阪ガスビジネスクリエイト株式会社を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	19	大事業	02	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		36,699	36,121	38,100	37,576	37,118							
	人件費	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30							
		総額(B)	千円	2,506	2,412	2,451	2,370							
	総事業費(A+B)		39,205	38,533	40,551	39,946	39,534							
	特定財源(C)		6,367	7,104	7,131	7,252	7,104							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	6,367	7,104	7,131	7,252	7,104							
	市負担(D)		32,838	31,429	33,420	32,694	32,430							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		32,838	31,429	33,420	32,694	32,430								
財源計(C+D)		39,205	38,533	40,551	39,946	39,534								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪ガスビジネスクリエイト株式会社										
			②											
			③											
	主な委託内容		施設の管理運営業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 岸部市民センターの利用件数	目標値	(単位:件)	8,256.00	8,280.00	/	
			実績値	(単位:件)	5,888.00	5,859.00		
		達成度(%)		71.3	70.8			
	目標値の積算方法 室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	6.54	6.83			
			一般財源(単位:千円)	5.34	5.59			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	市民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図り、市民相互の交流、市民の文化及び福祉の向上に資する。			達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		市民の利用も定着し、地域の防災拠点として必要な施設であり、利用者が安心して、快適に利用できるように維持管理を行っているが、指定管理者とともにさらに利用しやすい施設の管理運営を図っていく。 また、今後においては、公共施設最適化計画【実施編】及び市有建築物保全システムのなかで、老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。					

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	岸部市民センター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00189				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00189
-----	---------	--------	-------

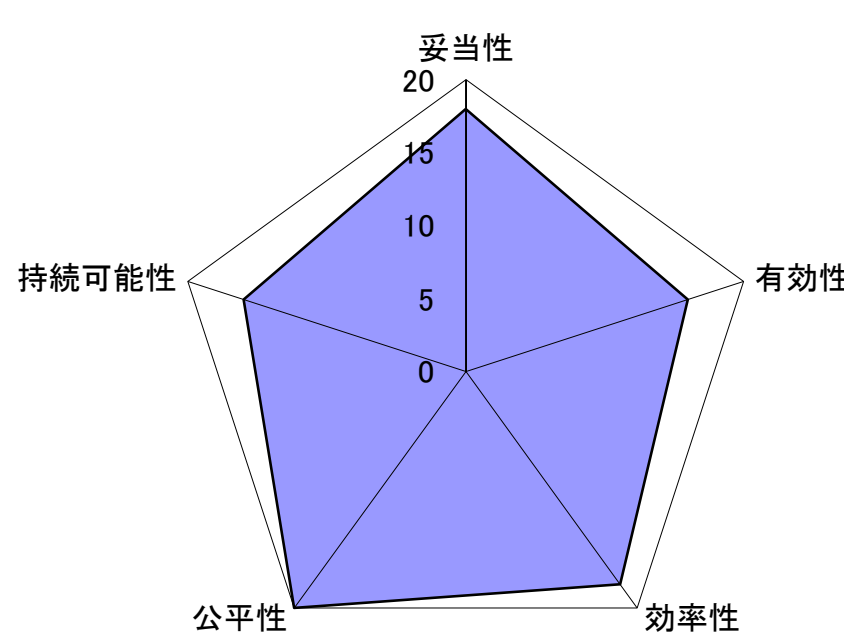
2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

本施設の管理運営を行う指定管理者により、

- ・4館(岸部市民センター、豊一市民センター、千里丘市民センター、山田ふれあい文化センター)合同での季節ごとのロビーイベント
- ・4館をネットワークで巡回するイベント
- ・5館(岸部市民センター、豊一市民センター、千里丘市民センター、山田ふれあい文化センター、千里市民センター)合同での千里ニュータウンプラザエントランスホールを活用した展示イベント
- ・ネットワークニュース「すいっとわーく」の発行
- ・ホームページでの各種イベント等の広報活動及び空室情報の公開

を実施し、利用促進に努めている。また、利用者アンケートからは、スタッフの対応が良いこと、利用者満足度が高いことが明らかになっている。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>他の市民センター(豊一、千里丘)と山田ふれあい文化センターの4館を同一の指定管理者が管理運営を行うことで、ネットワークを活かした事業が展開されている。          広域的なコミュニティ施設として、稼働率が高く、市民相互の交流をはじめとし、設置目的を達成している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	豊一市民センター事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成5年度	改正内容	・指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正 ・減免規定の見直しに伴う施行規則改正											
(2) 直近の改正	平成24年度													
(3) 根拠法令等	吹田市立市民センター条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民相互の交流、市民の文化及び福祉の向上に資する。												
(7) 事業概要	市民センターの設置目的を達成するために大阪ガスビジネスクリエイト株式会社を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	19	大事業	03	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		28,727	28,203	29,119	28,334	28,692							
	人件費	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30						
		総額(B)	千円	2,506	2,412	2,451	2,370	2,416						
	総事業費(A+B)		31,233	30,615	31,570	30,704	31,108							
	特定財源(C)		5,932	6,413	6,554	6,012	6,413							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	5,932	6,413	6,554	6,012	6,413							
	市負担(D)		25,301	24,202	25,016	24,692	24,695							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		25,301	24,202	25,016	24,692	24,695								
財源計(C+D)		31,233	30,615	31,570	30,704	31,108								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪ガスビジネスクリエイト株式会社										
			②											
			③											
	主な委託内容		施設の管理運営業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 豊一市民センターの利用件数	目標値	(単位:件)	5,160.00	5,175.00	5,205.00
			実績値	(単位:件)	3,359.00	3,051.00	
			達成度(%)		65.1	59.0	
	目標値の積算方法 室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		9.11	10.09	
			一般財源(単位:千円)		7.21	8.12	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)			0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0		
①	活動内容				目標		
	成果内容	市民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図り、市民相互の交流、市民の文化及び福祉の向上に資する。			達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明	市民の利用も定着し、地域の防災拠点として必要な施設であり、利用者が安心して、快適に利用できるように維持管理を行っているが、指定管理者とともにさらに利用しやすい施設の管理運営を図っていく。 また、今後においては、公共施設最適化計画【実施編】及び市有建築物保全システムのなかで、老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。					

# 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	豊一市民センター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00190				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	<b>88</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00190
-----	---------	--------	-------

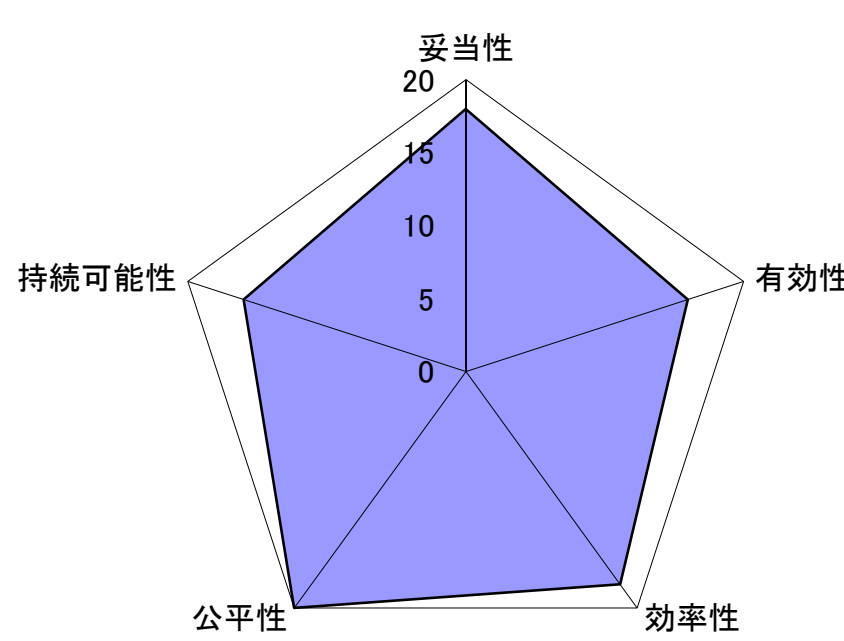
2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

本施設の管理運営を行う指定管理者により、

- ・4館(岸部市民センター、豊一市民センター、千里丘市民センター、山田ふれあい文化センター)合同での季節ごとのロビーイベント
- ・4館をネットワークで巡回するイベント
- ・5館(岸部市民センター、豊一市民センター、千里丘市民センター、山田ふれあい文化センター、千里市民センター)合同での千里ニュータウンプラザエントランスホールを活用した展示イベント
- ・ネットワークニュース「すいっとわーく」の発行
- ・ホームページでの各種イベント等の広報活動及び空室情報の公開

を実施し、利用促進に努めている。また、利用者アンケートからは、スタッフの対応が良いこと、利用者満足度が高いことが明らかになっている。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>他の市民センター(岸部、千里丘)と山田ふれあい文化センターの4館を同一の指定管理者が管理運営を行うことで、ネットワークを活かした事業が展開されている。</p> <p>広域的なコミュニティ施設として、稼働率が高く、市民相互の交流をはじめとし、設置目的を達成している。</p> <p>平成27年度は近隣の豊一地区公民館が大規模修繕を行っていたため、一時的に利用件数が増えていたが、公民館の開館に伴い、利用件数は前年度と比べ減少することとなった。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	千里丘市民センター事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成8年度	改正内容	・指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正 ・減免規定の見直しに伴う施行規則改正											
(2) 直近の改正	平成24年度													
(3) 根拠法令等	吹田市立市民センター条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民相互の交流、市民の文化及び福祉の向上に資する。												
(7) 事業概要	市民センターの設置目的を達成するために大阪ガスビジネスクリエイト株式会社を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	19	大事業	04	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		38,012	37,361	38,403	38,836	40,720							
	人件費	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30						
		総額(B)	千円	2,506	2,412	2,451	2,370	2,416						
	総事業費(A+B)		40,518	39,773	40,854	41,206	43,136							
	特定財源(C)		12,299	14,211	13,300	13,417	14,210							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	12,299	14,211	13,300	13,417	14,210							
	市負担(D)		28,219	25,562	27,554	27,789	28,926							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		28,219	25,562	27,554	27,789	28,926								
財源計(C+D)		40,518	39,773	40,854	41,206	43,136								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪ガスビジネスクリエイト株式会社										
			②											
			③											
	主な委託内容		施設の管理運営業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 千里丘市民センターの利用件数	目標値	(単位:件)	8,256.00	8,280.00	/
			実績値	(単位:件)	5,140.00	5,163.00	
		達成度(%)		62.3	62.4		
	目標値の積算方法 室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	7.74	8.00		
			一般財源(単位:千円)	4.97	5.40		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	市民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図り、市民相互の交流、市民の文化及び福祉の向上に資する。			達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		市民の利用も定着しており、地域の防災拠点として必要な施設であり、利用者が安心・快適に利用できるように維持管理を行っているが、指定管理者とともにさらに利用しやすい施設の管理運営を図っていく。また、今後においては、公共施設最適化計画【実施編】及び市有建築物保全システムの中で、老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。				

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	千里丘市民センター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00191				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00191
-----	---------	--------	-------

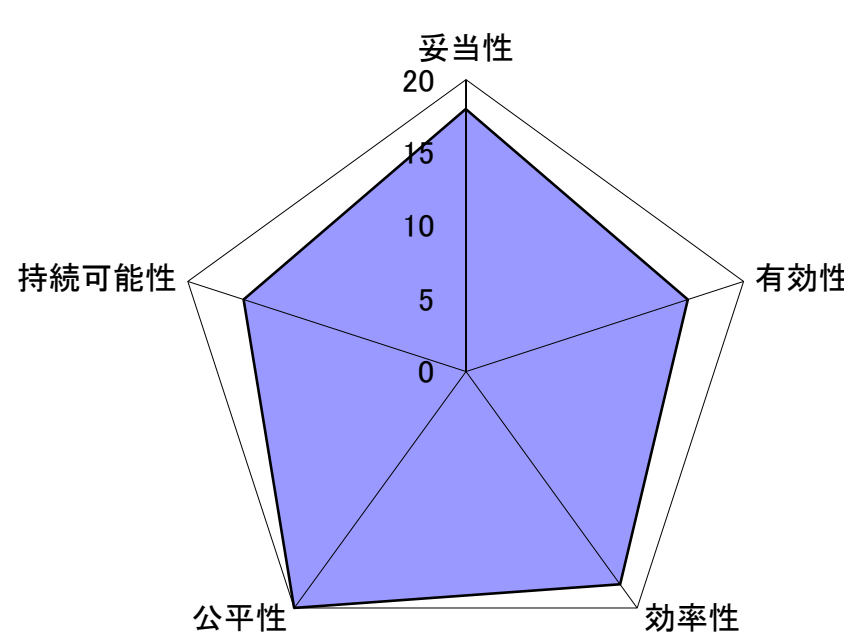
2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

本施設の管理運営を行う指定管理者により、

- ・4館(岸部市民センター、豊一市民センター、千里丘市民センター、山田ふれあい文化センター)合同での季節ごとのロビーイベント
- ・4館をネットワークで巡回するイベント
- ・5館(岸部市民センター、豊一市民センター、千里丘市民センター、山田ふれあい文化センター、千里市民センター)合同での千里ニュータウンプラザエントランスホールを活用した展示イベント
- ・ネットワークニュース「すいっとわーく」の発行
- ・ホームページでの各種イベント等の広報活動及び空室情報の公開

を実施し、利用促進に努めている。また、利用者アンケートからは、スタッフの対応が良いこと、利用者満足度が高いことが明らかになっている。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>他の市民センター(豊一、岸部)と山田ふれあい文化センターの4館を同一の指定管理者が管理運営を行うことで、ネットワークを活かした事業が展開されている。 広域的なコミュニティ施設として、稼働率が高く、市民相互の交流をはじめとし、設置目的を達成している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	山田ふれあい文化センター事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成5年度	改正内容	・指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正											
(2)	直近の改正	平成24年度		・減免規定の見直しに伴う施行規則改正											
(3)	根拠法令等	吹田市立山田ふれあい文化センター条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	市民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民相互の交流、市民の文化及び福祉の向上に資する。													
(7)	事業概要	山田ふれあい文化センターの設置目的を達成するために大阪ガスビジネスクリエイト株式会社を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	20	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		52,021	51,954	51,739	51,516	52,770							
		人件費	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30						
			総額(B)	千円	2,506	2,412	2,451	2,370	2,416						
		総事業費(A+B)		54,527	54,366	54,190	53,886	55,186							
		特定財源(C)		6,680	7,712	7,706	8,009	7,712							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	6,680	7,712	7,706	8,009	7,712							
		市負担(D)		47,847	46,654	46,484	45,877	47,474							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		0	0	0	0									
一般財源	47,847		46,654	46,484	45,877	47,474									
財源計(C+D)		54,527	54,366	54,190	53,886	55,186									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪ガスビジネスクリエイト株式会社										
				②											
				③											
		主な委託内容		施設の管理運営業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 山田ふれあい文化センターの利用件数	目標値	(単位:件)	7,224.00	7,245.00	7,287.00
			実績値	(単位:件)	4,441.00	4,257.00	
			達成度(%)		61.5	58.8	
	目標値の積算方法 室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		12.24	12.68	
			一般財源(単位:千円)		10.51	10.80	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)			0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
				目標			
		市民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図り、市民相互の交流、市民の文化及び福祉の向上に資する。		達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		市民の利用も定着し、地域の防災拠点として必要な施設であり、利用者が安心して、快適に利用できるように維持管理を行っているが、指定管理者とともにさらに利用しやすい施設の管理運営を図っていく。 また、今後においては、公共施設最適化計画【実施編】及び市有建築物保全システムの中で、老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。				

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	山田ふれあい文化センター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00192				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00192
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

本施設の管理運営を行う指定管理者により、

- ・4館(岸部市民センター、豊一市民センター、千里丘市民センター、山田ふれあい文化センター)合同での季節ごとのロビーイベント
- ・4館をネットワークで巡回するイベント
- ・5館(岸部市民センター、豊一市民センター、千里丘市民センター、山田ふれあい文化センター、千里市民センター)合同での千里ユータウンプラザエントランスホールを活用した展示イベント
- ・ネットワークニュース「すいっとわーく」の発行
- ・ホームページでの各種イベント等の広報活動及び空室情報の公開

を実施し、利用促進に努めている。また、利用者アンケートからは、スタッフの対応が良いこと、利用者満足度が高いことが明らかになっている。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>他の市民センター(豊一、千里丘)と山田ふれあい文化センターの4館を同一の指定管理者が管理運営を行うことで、ネットワークを活かした事業が展開されている。          広域的なコミュニティ施設として、稼働率が高く、市民相互の交流をはじめとし、設置目的を達成している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	内本町コミュニティセンター事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成8年度	改正 内容	千里山コミュニティセンター設置に係る条例及び施行規則改正											
(2)	直近の改正	平成26年度													
(3)	根拠法令等	吹田市立コミュニティセンター条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	文化活動、ボランティア活動等多様な地域活動の用に供し、コミュニティの充実を図る。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に寄与する。													
(7)	事業概要	コミュニティセンターの設置目的を達成するために地域で組織された吹田市JR以南コミュニティ協議会を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	21	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		47,641	44,694	47,696	46,141	47,080							
		人件費	職員数	人	0.40	0.50	0.40	0.40	0.90						
			総額(B)	千円	3,341	4,020	3,268	3,160	7,247						
		総事業費(A+B)		50,982	48,714	50,964	49,301	54,327							
		特定財源(C)		9,521	9,355	9,454	9,605	9,453							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	9,521	9,355	9,454	9,605	9,453							
		市負担(D)		41,461	39,359	41,510	39,696	44,874							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	41,461		39,359	41,510	39,696	44,874									
財源計(C+D)		50,982	48,714	50,964	49,301	54,327									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	吹田市JR以南コミュニティ協議会										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 内本町コミュニティセンターの利用件数	目標値	(単位:件)	9,342.00	9,315.00	9,315.00
			実績値	(単位:件)	4,868.00	5,021.00	
			達成度(%)		52.1	53.9	
	目標値の積算方法 室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		10.01	9.84	
			一般財源(単位:千円)		8.09	7.93	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)			0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0		
①	活動内容				目標		
		②	成果内容	文化活動、ボランティア活動等多様な地域活動の用に供し、コミュニティの充実を図り、世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に寄与する。			達成状況
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	評価の説明		市民の利用も定着し、地域の防災拠点として必要な施設であり、利用者が安心して快適に利用できるように維持管理を行っているが、指定管理者とともにさらに利用しやすい施設の管理運営を図っていく。 また、今後においては、公共施設最適化計画【実施編】及び市有建築物保全システムのなかで、老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。				

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	内本町コミュニティセンター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00193				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

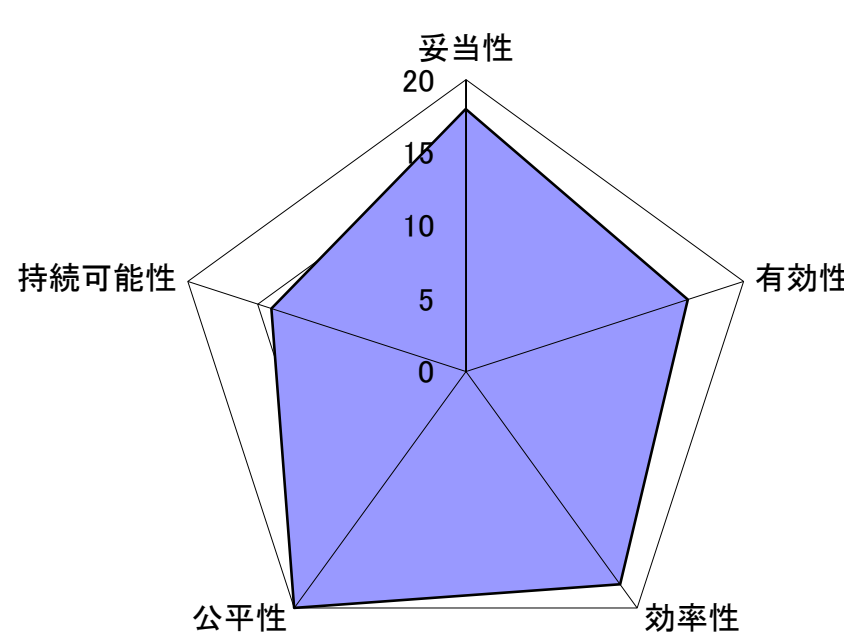
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	<b>86</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00193
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

本施設の管理運営を行う指定管理者が、地域に根付いた自主事業及び祭りを開催しており、地域住民の満足度が高い。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>地域で組織された団体を指定管理者とすることで、より地域に根ざした施設となっていると共に、さらなる地域コミュニティを形成する拠点施設として多様な地域活動で利用されているが、地域住民のみならず幅広い団体の活動でも利用されている。            空調等の設備の、営繕に係る費用が増大傾向にあるため、行政経営部資産経営室と計画的に、営繕についての協議を行っていく必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	内本町コミュニティ協議会助成事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成9年度	改正内容	助成対象事業及び助成対象経費を追加する要領の改正											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	吹田市コミュニティ協議会事業助成金交付要領													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	12							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	吹田市JR以南コミュニティ協議会											
	結果(どのような効果が得られるのか)	事業経費の一部を助成することにより、協議会の事業の円滑な推進を図る。 世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に資する。												
(7) 事業概要	指定管理者でもあるコミュニティ協議会の自主事業に対して助成を行う。													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	21	大事業	01	中事業	02	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500							
	人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
		総額(B)	千円	836	804	817	790	806						
	総事業費(A+B)		2,336	2,304	2,317	2,290	2,306							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		2,336	2,304	2,317	2,290	2,306							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		2,336	2,304	2,317	2,290	2,306								
財源計(C+D)		2,336	2,304	2,317	2,290	2,306								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	吹田市JR以南コミュニティ協議会											
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 吹田市JR以南コミュニティ協議会が実施する助成対象事業の参加者人数の合計(施設で実施する事業の参加述べ人数)	目標値	(単位:人)	6,654.00	7,806.00	8,949.00	
			実績値	(単位:人)	7,806.00	8,949.00		
			達成度(%)		117.3	114.6		
	目標値の積算方法	助成対象事業の参加予定者数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.30	0.26	
				一般財源(単位:千円)		0.30	0.26	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	事業経費の一部を助成することにより、協議会の事業の円滑な推進を図り、世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に資する。			達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		吹田市コミュニティ協議会事業助成金交付要領により、コミュニティ協議会が自主事業として、各種講座やイベント等を展開しているが、実施方法や講座数はコミュニティ協議会の自主性に委ねられている。本助成金の交付は、地域の特性に応じた自主事業を通じて、世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に資することを目的としており、地域住民の福祉の向上に大きく貢献していることから、今後も他の施設で類似の事業を実施していないか検証しながら継続する必要がある。					

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	内本町コミュニティ協議会助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00194				

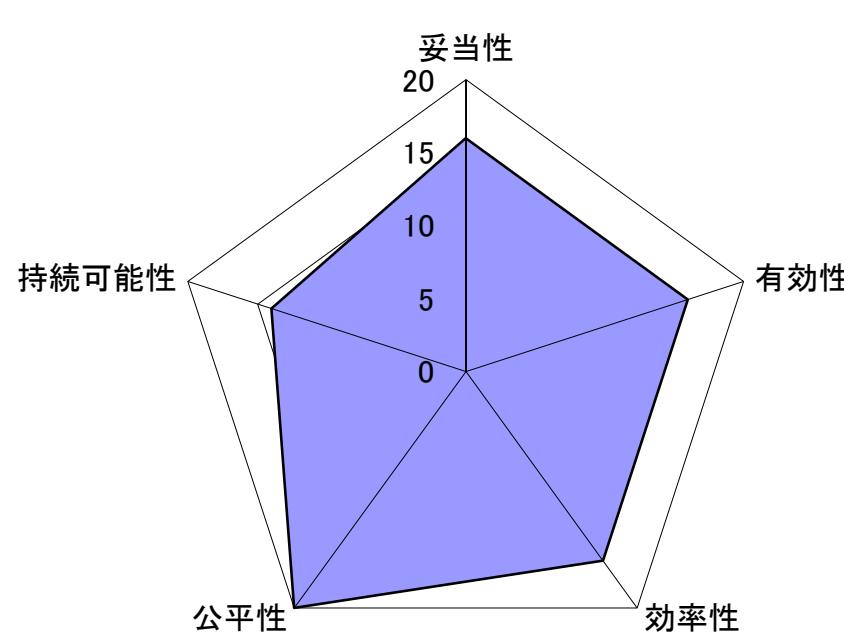
### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00194
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>吹田市JR以南コミュニティ協議会は、自主事業として各種講座やイベント等を行っており、地域住民の交流機会の創出からなるコミュニティ意識の醸成に、大きく寄与している。助成金を交付し支援することにより、円滑な事業運営がなされている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	亥の子谷コミュニティセンター事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成11年	改正 内容	千里山コミュニティセンター設置に係る条例及び条例施行規則改正											
(2)	直近の改正	平成26年													
(3)	根拠法令等	吹田市立コミュニティセンター条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)											
		<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)													
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	文化活動、ボランティア活動等多様な地域活動の用に供し、コミュニティの充実を図る。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に寄与する。													
(7)	事業概要	コミュニティセンターの設置目的を達成するために地域で組織された吹田市亥の子谷コミュニティ協議会を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	21	大事業	02	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		47,700	45,995	48,845	46,465	45,410							
		人件費	職員数	人	0.40	0.50	0.40	0.40	0.90						
			総額(B)	千円	3,341	4,020	3,268	3,160	7,247						
		総事業費(A+B)		51,041	50,015	52,113	49,625	52,657							
		特定財源(C)		8,220	8,242	8,522	8,760	8,433							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	8,220	8,242	8,522	8,760	8,433							
		市負担(D)		42,821	41,773	43,591	40,865	44,224							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	42,821		41,773	43,591	40,865	44,224									
財源計(C+D)		51,041	50,015	52,113	49,625	52,657									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	吹田市亥の子谷コミュニティ協議会										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 亥の子谷コミュニティセンターの利用件数	目標値	(単位:件)	7,266.00	7,245.00	7,245.00
			実績値	(単位:件)	3,894.00	3,947.00	
			達成度(%)		53.6	54.5	
	目標値の積算方法 室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		12.84	12.60	
			一般財源(単位:千円)		10.73	10.38	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)			0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0		
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	文化活動、ボランティア活動等多様な地域活動の用に供し、コミュニティの充実を図り、世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に寄与する。			達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		市民の利用も定着し、地域の防災拠点として必要な施設であり、利用者が安心して快適に利用できるように維持管理を行っているが、指定管理者とともにさらに利用しやすい施設の管理運営を図っていく。 また、今後においては、公共施設最適化計画【実施編】及び市有建築物保全システムの中で、老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。				

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	亥の子谷コミュニティセンター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00195				

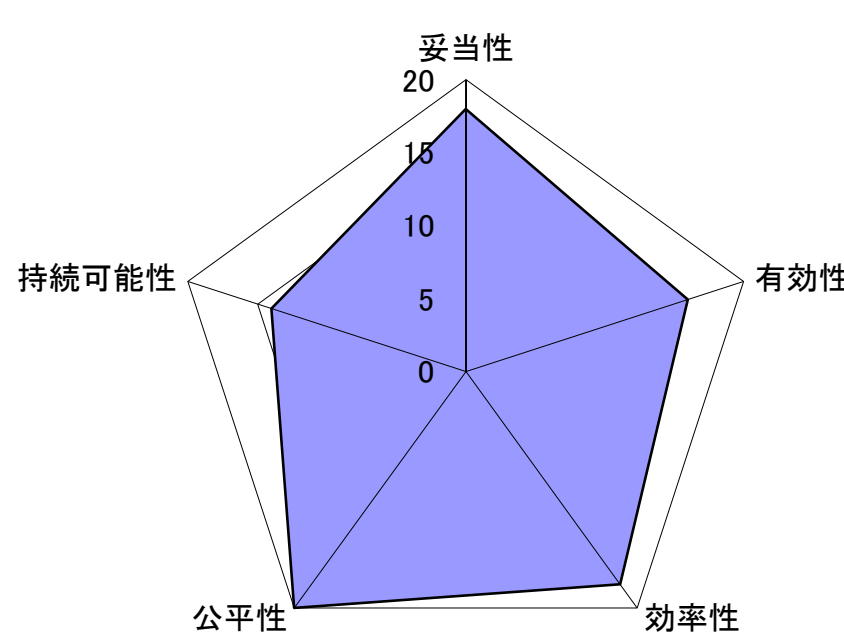
### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	14			
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00195
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>地域で組織された団体を指定管理者とすることで、地域に根ざした施設となっている。地域コミュニティを形成する拠点施設として多様な地域活動で利用されており、また地域住民のみならず幅広い団体の活動でも利用されている。 また、夜間の利用が少ないことが課題となっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	亥の子谷コミュニティ協議会助成事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成11年度	改正内容	助成額の確定及び精算についての条項を追加											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	吹田市コミュニティ協議会事業助成金交付要領													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	12							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	吹田市亥の子谷コミュニティ協議会											
	結果(どのような効果が得られるのか)	事業経費の一部を助成することにより、協議会の事業の円滑な推進を図る。 世代を超えた市民の連携を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に資する。												
(7) 事業概要	指定管理者でもあるコミュニティ協議会の自主事業に対して助成を行う。													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	21	大事業	02	中事業	02	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500							
	人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
		総額(B)	千円	836	804	817	790	806						
	総事業費(A+B)		2,336	2,304	2,317	2,290	2,306							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		2,336	2,304	2,317	2,290	2,306							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0								
一般財源		2,336	2,304	2,317	2,290	2,306								
財源計(C+D)		2,336	2,304	2,317	2,290	2,306								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	吹田市亥の子谷コミュニティ協議会											
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 吹田市亥の子谷コミュニティ協議会が実施する助成対象事業の参加者人数の合計(施設で実施する事業の参加延べ人数)	目標値	(単位:人)	14,279.00	17,965.00	18,381.00	
			実績値	(単位:人)	17,965.00	18,381.00		
			達成度(%)		125.8	102.3		
	目標値の積算方法	助成対象事業の参加予定者数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.13	0.13	
				一般財源(単位:千円)		0.13	0.13	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	事業経費の一部を助成することにより、協議会の事業の円滑な推進を図り、世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に資する。			達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		吹田市コミュニティ協議会事業助成金交付要領により、コミュニティ協議会が自主事業として各種講座やイベント等を展開しているが、実施方法や講座数はコミュニティ協議会の自主性に委ねられている。本助成金の交付は、地域の特性に応じた自主事業を通じて、世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に資することを目的としており、地域住民の福祉の向上に大きく貢献していることから、今後も他の施設で類似の事業を実施していないか検証しながら継続する必要がある。					

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	亥の子谷コミュニティ協議会助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00196				

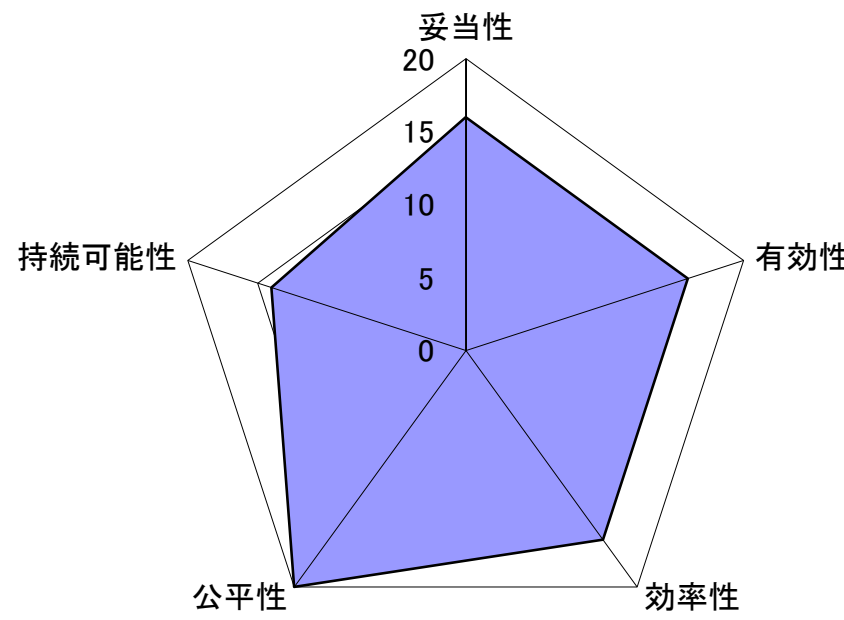
### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00196
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>吹田市亥の子谷コミュニティ協議会は、自主事業として各種講座やイベント等を行っており、地域住民の交流機会の創出からなるコミュニティ意識の醸成に、大きく寄与している。助成金を交付し支援することにより、円滑な事業運営がなされている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	千ーコミュニティセンター事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成26年度	改正内容	千里山コミュニティセンター設置に係る条例及び条例施行規則改正											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	吹田市立コミュニティセンター条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	文化活動、ボランティア活動等多様な地域活動の用に供し、コミュニティの充実を図る。 世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に寄与する。												
(7) 事業概要	コミュニティセンターの設置目的を達成するために地域で組織された吹田市千里コミュニティ協議会に貸館業務等の運営を委託している。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	21	大事業	03	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		6,838	6,103	6,590	6,490	6,627							
	人件費	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.80						
		総額(B)	千円	2,506	2,412	2,451	2,370	6,442						
	総事業費(A+B)		9,344	8,515	9,041	8,860	13,069							
	特定財源(C)		1,651	352	227	387	350							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	1,651	352	227	387	350							
	市負担(D)		7,693	8,163	8,814	8,473	12,719							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		7,693	8,163	8,814	8,473	12,719								
財源計(C+D)		9,344	8,515	9,041	8,860	13,069								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	吹田市千里コミュニティ協議会										
			②											
			③											
	主な委託内容		施設の管理運営業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	千ーコミュニティセンターの利用件数	目標値	(単位:件)	1,740.00	1,764.00	1,728.00
			実績値	(単位:件)	416.00	453.00	/	
		達成度(%)			23.9	25.7		
	目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		20.47		19.74
				一般財源(単位:千円)		19.62	18.88	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困 難 な 場 合 示 合 す		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容			目標				
	②	成果内容	文化活動、ボランティア活動等多様な地域活動の用に供し、コミュニティの充実を図り、世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に寄与する。	達成状況		達成状況を指標で表すことは困難である。		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	平成26年(2014年)11月に開設されたコミュニティセンター。開設より2年半あまり経過したが、他の既存施設に比べると、利用率の水準がやや低い状態である。地域コミュニティの拠点施設として市民に定着し、積極的に活用されるよう、地域とのさらなる連携と、広報活動の強化が求められる。						

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	千一コミュニティセンター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00198				

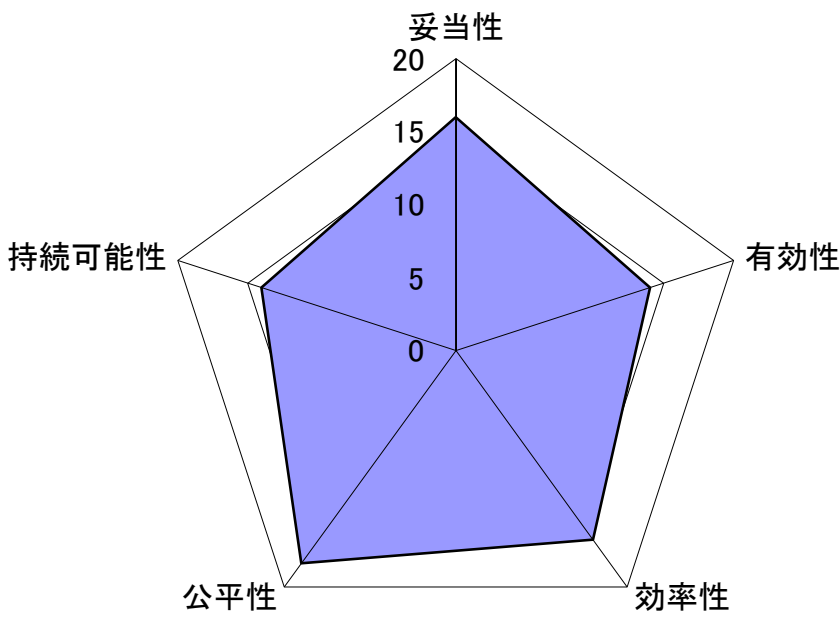
### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点		
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点		
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点		
評価点合計 (100点満点)	78	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00198
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>公民館との複合施設であり、コミュニティセンターの役割として円滑なコミュニティ活動を推進するために、公民館と連携した一体的な運営を行う必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	自治会活動関係事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	不明	改正 内容	自治会集会施設補助金、自治会活動											
(2) 直近の改正	平成25年度													
(3) 根拠法令等	吹田市自治会集会施設整備等事業補助金交付要綱													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	自治会											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	地域コミュニティの基盤となる自治会活動の活性化												
(7) 事業概要	自治会名簿の管理・照会業務、自治会への回覧依頼の取りまとめ、認可地縁団体の登録業務、自治会活動補助金業務、自治会集会施設整備事業補助金業務、自治会ハンドブックや自治会リーフレットの発行													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	大事業	03	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		27,293	26,800	18,305	16,687	18,296							
	人件費	職員数	人	1.40	1.00	1.20	1.20	2.30						
		総額(B)	千円	11,693	8,039	9,804	9,480	18,520						
	総事業費(A+B)		38,986	34,839	28,109	26,167	36,816							
	(内訳)	特定財源(C)		1	0	1	0	0						
		国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
	その他		1	0	1	0	0							
	市負担(D)		38,985	34,839	28,108	26,167	36,816							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0								
一般財源		38,985	34,839	28,108	26,167	36,816								
財源計(C+D)		38,986	34,839	28,109	26,167	36,816								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	自治会活動補助金	目標値	(単位:団体)	34.00	34.00	34.00	
			実績値	(単位:団体)	34.00	34.00		
			達成度(%)		100.0	100.0		
	目標値の積算方法	補助金交付団体数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1,024.68	779.15	
				一般財源(単位:千円)		1,024.68	779.15	
	②	指標内容	集会施設整備事業補助金	目標値	(単位:団体)	11.00	11.00	13.00
実績値				(単位:団体)	12.00	13.00		
達成度(%)				109.1	118.2			
目標値の積算方法		補助金交付団体数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		2,903.25	2,037.77	
				一般財源(単位:千円)		2,903.25	2,037.77	
(2) 成果指標	①	自治会加入世帯	目標値	(単位:世帯)	165,081.00	167,714.00	168,824.00	
			実績値	(単位:世帯)	86,537.00	86,460.00		
			達成度(%)		52.4	51.6		
	目標値の積算方法	総世帯数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.40	0.31	
				一般財源(単位:千円)		0.40	0.31	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
				実績値	(単位:)	0.00	0.00	
				達成度(%)		0.0	0.0	
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		自治会活動において、災害時の対策のため市民のコミュニティ機能の充実が期待されております。今後も行政からの適切な情報提供や、活動資金の支援による施策は効果的と考えます。					

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	自治会活動関係事業	事業区分	その他
事務事業番号	00200				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	<b>82</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00200
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>自治会は地域コミュニティの中核を担っており、自治会活動の活性化は、地域福祉・安心安全・環境美化など様々な施策の円滑な実施、行政との連携にも効果を上げると考えます。 近年、自治会加入率自体は低下傾向にあるものの吹田市民の過半数が自治会に加入しています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	市民公益活動促進事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	室長 大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成12年度	改正内容	平成12年度～市民公益活動の促進に関する条例の制定に向けての取組・平成14年4月1日 市民公益活動の促進に関する条例施行・平成19年3月 市民公益活動の促進に関する基本方針策定											
(2) 直近の改正	平成19年度													
(3) 根拠法令等	吹田市市民公益活動の促進に関する条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	10							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民、市民公益活動団体、事業者											
	結果(どのような効果が得られるのか)	市民参加による施策の推進												
(7) 事業概要	平成10年に特定非営利活動促進法(NPO法)が施行されたことを受け、市民公益活動を促進するため、条例に基づく市民公益活動審議会の運営をはじめ、市民公益活動の促進に関する基本方針に基づいて、市民公益活動団体の活動内容の公表(情報提供)を行っています。													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	大事業	04	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		230	204	410	391	595							
	人件費	職員数	人	0.90	0.80	0.90	0.70	0.90						
		総額(B)	千円	7,517	6,432	7,353	5,530	7,247						
	総事業費(A+B)		7,747	6,636	7,763	5,921	7,842							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		7,747	6,636	7,763	5,921	7,842							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		7,747	6,636	7,763	5,921	7,842								
財源計(C+D)		7,747	6,636	7,763	5,921	7,842								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 市民公益活動審議会開催回数	目標値	(単位:回)	3.00	5.00	5.00	
			実績値	(単位:回)	3.00	5.00		
			達成度(%)		100.0	100.0		
	目標値の積算方法	前年実績値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		2,212.00	1,222.00	
				一般財源(単位:千円)		2,212.00	1,222.00	
	②	指標内容 市民公益活動団体届出数	目標値	(単位:団体)	285.00	295.00	274.00	
実績値			(単位:団体)	295.00	274.00			
達成度(%)			103.5	92.9				
目標値の積算方法		前年実績値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		22.49	22.30	
				一般財源(単位:千円)		22.49	22.30	
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	市民公益活動審議会にて市民公益活動の支援策などを検討し、市民公益活動の活性化を図ります。			達成状況	審議会の提言などが市民公益活動団体への支援につながっています。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		市民公益活動団体と市が連携し、全体として公共サービスの質を向上させる施策を進めるため、環境整備を図っていくことはとても重要です。市民公益活動団体がより活発に活動を行うため、市民公益活動センターとともに情報公開等様々な支援をしています。市民公益活動審議会において活動の活性化について検討を進めていきます。					

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	市民公益活動促進事業	事業区分	その他
事務事業番号	00201				

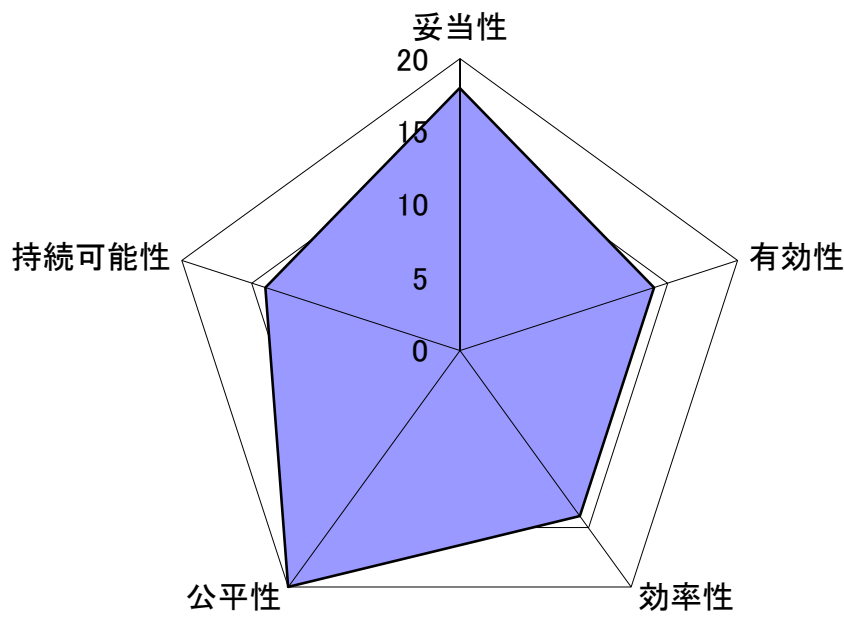
### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 c. 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない。(1点)	1	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	<b>80</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00201
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	 <table border="1" style="display: none;"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (0-20)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (0-20)	妥当性	18	有効性	12	効率性	10	公平性	5	持続可能性	15
視点	評価結果 (0-20)														
妥当性	18														
有効性	12														
効率性	10														
公平性	5														
持続可能性	15														
(3)現状分析	<p>平成14年に市民公益活動の促進に関する条例を施行するとともに、平成19年に市民公益活動の促進に関する基本方針を策定し、市民公益活動を促進し支援するための施策の推進に努めてきました。市民公益活動団体の広報支援として団体紹介のガイドブックを作成していますが、平成28年度更新時に活動状況等を照会したところ、休眠状態の団体がみられ件数が減りました。市民公益活動センター(ラコルタ)と連携し、団体活動が継続運営できるよう支援を摸索していく必要があると思われます。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	市民公益活動促進補助事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	室長 大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成17年度	改正内容	機構改革による改正、補助金制度の追加											
(2) 直近の改正	平成28年度													
(3) 根拠法令等	吹田市市民公益活動促進補助金交付要綱、吹田市市民公益活動センター使用料補助金交付要綱													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民公益活動団体											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民公益活動のさらなる活性化と市民主体の活力ある地域社会の実現を図ります												
(7) 事業概要	市民公益活動促進補助金については、市民公益活動団体が行う自主的・公益的な事業の経費の一部(事業費の2分の1以内)を補助します。また、交付事業については年度終了後、交付団体による事業成果の報告会を実施します。 平成28年度に創設した市民公益活動センター使用料補助金については、会議室使用料の一部(支払総額の3分の2以内)を補助します。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	大事業	04	中事業	01	小事業	02
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		3,087	3,038	4,010	3,014	4,039							
	人件費	職員数	人	0.59	0.50	0.54	0.40							
		総額(B)	千円	4,928	4,020	4,412	3,160							
	総事業費(A+B)		8,015	7,058	8,422	6,174	8,388							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0							
		府		0	0	0	0							
		その他		0	0	0	0							
	市負担(D)		8,015	7,058	8,422	6,174	8,388							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0							
		その他		3,000	2,962	4,000	2,998							
一般財源		5,015	4,096	4,422	3,176									
財源計(C+D)		8,015	7,058	8,422	6,174	8,388								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	主に市内で活動を行う市民公益活動団体										
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 市民公益活動促進補助金の申請団体数	目標値	(単位:団体)	20.00	20.00	20.00
			実績値	(単位:団体)	14.00	14.00	
			達成度(%)		70.0	70.0	
	目標値の積算方法	直近3年の平均申請団体数による	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		504.14	448.71
				一般財源(単位:千円)		292.57	234.57
	②	指標内容 市民公益活動センター使用料補助金の申請団体数	目標値	(単位:団体)	0.00	37.00	22.00
実績値			(単位:団体)	0.00	22.00		
達成度(%)			0.0	59.5			
目標値の積算方法		数値設定は困難なため実績値とする	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	285.55
				一般財源(単位:千円)		0.00	149.27
(2) 成果指標	①	指標内容 市民公益活動団体登録数	目標値	(単位:団体)	285.00	295.00	295.00
			実績値	(単位:団体)	295.00	274.00	
			達成度(%)		103.5	92.9	
	目標値の積算方法	過去最高値(平成27年度)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		23.93	22.93
				一般財源(単位:千円)		13.88	11.99
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00	
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		市民公益活動促進を図るため、市民公益活動団体が自立して事業を展開できるよう支援を行っています。登録団体数については平成28年度に減少しました。市民公益活動団体が抱える課題に対して、検証する必要があります。				

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	市民公益活動促進補助事業	事業区分	その他
事務事業番号	00202				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	<b>80</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00202
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1" style="display: none;"> <caption>各視点からの評価結果 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (0-20)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (0-20)	妥当性	18	有効性	12	効率性	10	公平性	5	持続可能性	15
視点	評価結果 (0-20)														
妥当性	18														
有効性	12														
効率性	10														
公平性	5														
持続可能性	15														
(3)現状分析	<p>市民公益活動団体への財政的支援として補助金制度を実施していますが、市民公益活動促進補助金については、平成26年度から毎年度20件前後の申請があります。市民公益活動団体にとって活動を安定的に継続していくには、財政面での支援は必要不可欠です。また、市民公益活動のさらなる促進を目的に、平成28年度には市民公益活動センターの会議室使用料補助金を創設しました。平成28年度に初めて市民公益活動団体の登録数が減少したことから、市民公益活動団体の活動を検証する必要があります。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	吹田ボランティアフェスティバル事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	室長 大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成13年度	改正内容	なし					
(2)	直近の改正	なし							
(3)	根拠法令等	吹田市市民公益活動の促進に関する条例							
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章 02	市民自治が育む自立のまちづくり	節 01	細節 10				
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
		範囲等	市民、市民公益活動団体						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	市内で活動するボランティア団体等の活動内容を「見る」「体験する」ことで、一般市民が市民公益活動に参加するきっかけをつくる。						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民公益活動の基盤の強化に繋がり、市民主体の活力のある地域社会の実現を図る。							
(7)	事業概要	ボランティア団体の活動紹介、市民との交流、活動を知ってもらうきっかけづくりの場として、毎年5月に「吹田ボランティアフェスティバル」を、市内で活動するボランティア団体が実行委員会形式で開催しており、市も実行委員会の一員として参加しています。							
(8)	H28事業別 予算コード	会計 01	款 02	項 01	目 18	大事業 04	中事業 01	小事業 03	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		250	236	250	230	250	
		人件費	職員数	人	0.20	0.10	0.20	0.18	0.20
			総額(B)	千円	1,671	804	1,634	1,422	1,611
		総事業費(A+B)		1,921	1,040	1,884	1,652	1,861	
		特定財源(C)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	国	0	0	0	0	0	
			府	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	
		市負担(D)		1,921	1,040	1,884	1,652	1,861	
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	
一般財源	1,921		1,040	1,884	1,652	1,861			
財源計(C+D)		1,921	1,040	1,884	1,652	1,861			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
				②					
				③					
		主な委託内容							
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①							
		②							
		③							
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 ボランティアフェスティバル来場者数	目標値	(単位:人)	1,500.00	1,500.00	1,500.00	
			実績値	(単位:人)	1,400.00	1,300.00		
			達成度(%)		93.3	86.7		
	目標値の積算方法	来場者推計	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.74	1.31	
				一般財源(単位:千円)		0.74	1.31	
	②	指標内容	ボランティアフェスティバル参加団体数	目標値	(単位:団体)	65.00	65.00	65.00
実績値				(単位:団体)	59.00	51.00		
達成度(%)				90.8	78.5			
目標値の積算方法		参加募集団体数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		17.63	33.35	
				一般財源(単位:千円)		17.63	33.35	
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	様々なボランティア活動団体が参加し、活動の内容等を市民に知ってもらい市民公益活動への関心が高まります。			達成状況	活動を知ってもらいきっかけづくりになり、団体の活動がより活発となります。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		吹田ボランティアフェスティバルは、ボランティア団体の活動紹介、市民との交流の場として、市民のボランティア活動への参加意識を育む事業であると考えております。今後も継続的に行うことで啓発に努めることが必要であると考えます。					

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	吹田ボランティアフェスティバル事業	事業区分	その他
事務事業番号	00203				

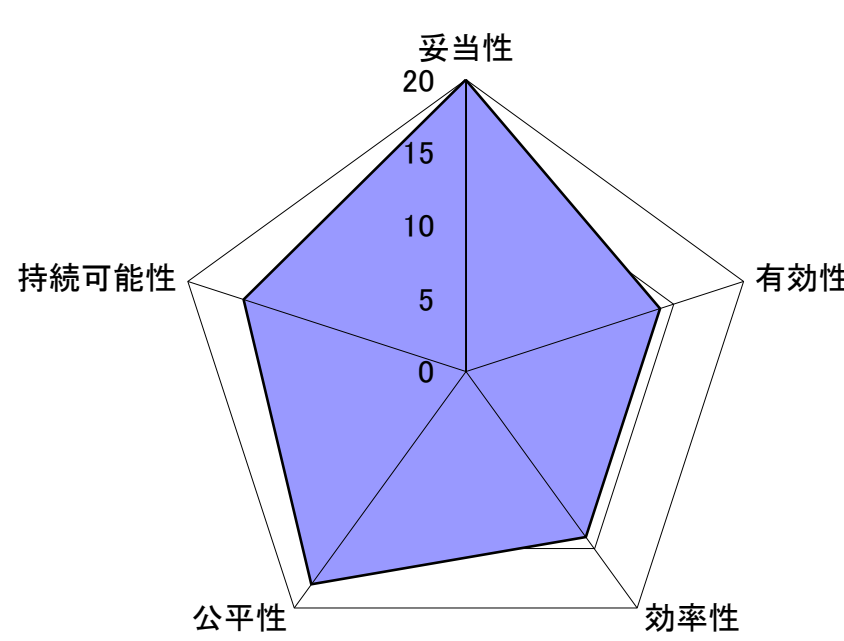
### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	<b>82</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00203
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>吹田ボランティアフェスティバルは、毎回1,000人以上の参加者がある、ボランティア団体の活動紹介、市民及び団体間の交流の場として、また、市民にボランティア活動を知ってもらうきっかけづくりの場として定着しています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	市民活動災害保障保険事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	室長 大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成17年度	改正内容	機構改革による改正											
(2)	直近の改正	平成28年度													
(3)	根拠法令等	吹田市市民活動災害保障制度実施要領													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市内に活動拠点を有し、かつ5人以上で組織され、市民公益活動を無報酬で行う団体及び市主催事業の参加者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	市民活動団体が行う活動において発生した傷害事故等の補償を行うことにより、市民活動を支援します。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民活動の円滑な運営を図り、地域社会の振興に寄与します。													
(7)	事業概要	市が一括して保険加入することにより、市民活動団体が行う市民公益活動中に発生した傷害事故及び損害賠償責任事故にかかる補償を行います。あわせて、市民活動に類する市主催事業における事故にも対応します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	大事業	04	中事業	02	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		6,000	4,152	6,000	3,851	6,000							
		人件費	職員数	人	0.69	0.50	0.69	0.48	0.69						
			総額(B)	千円	5,763	4,020	5,638	3,792	5,556						
		総事業費(A+B)		11,763	8,172	11,638	7,643	11,556							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		11,763	8,172	11,638	7,643	11,556							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			11,763	8,172	11,638	7,643	11,556								
財源計(C+D)		11,763	8,172	11,638	7,643	11,556									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	保険加入市民活動団体登録数	目標値	(単位:団体数)	285.00	296.00	303.00
			実績値	(単位:団体数)	296.00	303.00	/	
		達成度(%)			103.9	102.4		
	目標値の積算方法	昨年度実績値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		27.61		25.65
				一般財源(単位:千円)		27.61	25.65	
	(2) 成果指標	②	指標内容	保険加入市主催事業登録数	目標値	(単位:事業数)	136.00	136.00
実績値				(単位:事業数)	136.00	147.00	/	
達成度(%)				100.0	108.1			
目標値の積算方法		昨年度実績値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		60.09		52.88
				一般財源(単位:千円)		60.09	52.88	
(3) 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容					目標		
	②	成果内容	市民活動団体が行う市民公益活動中に災害が発生した場合に補償することで安心して活動できています。				達成状況	活動中の災害発生に対し補償ができています。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
	評価の説明	<p>市民が安心して市民活動を行えるよう、また、市民活動がより活性化されることを目的に、平成17年度に創設した市民活動に対する保険制度です。市主催事業のうち市民活動に類する事業についても、これまで各担当課で個別に保険加入していましたが、この制度の創設に伴い一本化しています。</p> <p>事故に対する不安を抱く市民活動団体は多くあることから、平成23年度からは活動者の範囲を在勤・在学者も補償対象者になるように広げて運用しています。また、平成26年度から補償対象の範囲を広げ、例えば、地区市民体育祭において、これまで補償対象外であった見学又は応援をする当該地域住民も補償対象に含めるなど、市民活動支援に寄与しています。</p>						

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	市民活動災害保障保険事業	事業区分	その他
事務事業番号	00204				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点			
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点	
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点	
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点	
(2) 有効性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点	
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点	
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点	
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点	
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点	
(3) 効率性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点	
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点	
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点	
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点	
(4) 公平性 (20点)	14	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点	
		評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00204
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

市民が安心して市民活動を行えるよう、また、市民活動がより活性化されることを目的に、平成17年度に創設した市民活動に対する保険制度です。市主催事業のうち市民活動に類する事業についても、これまでは各担当課で個別に保険加入していましたが、この制度の創設に伴い一本化しています。

事故に対する不安を抱く市民活動団体は多くあることから、平成23年度からは活動者の範囲を在勤・在学者も補償対象者になるように広げて運用しています。また、平成26年度から補償対象の範囲を広げ、例えば、地区市民体育祭において、これまで補償対象外であった見学又は応援をする当該地域住民も補償対象に含めるなど、市民活動支援に寄与しています。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>制度創設3年目の平成19年度には補償金支払額が増加したことから保険料が大幅に引き上げられ、翌20年度には保険料を据え置くため補償金額を引き下げた経過があり、今後も事故発生状況によっては保険料が引き上げられることは十分に考えられます。</p> <p>この制度は市民活動を支援する目的と同時に、市民活動に類する市主催事業も補償対象にしていますが、事故発生は市主催事業のスポーツ競技者の事故割合が圧倒的に高い状態にあります。また、近年高齢者の活動中の事故の増加により、保障額を増加していることから市負担額の増加が懸念されます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	市民活動災害見舞金支給事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	室長 大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成22年度	改正内容	機構改革による改正											
(2) 直近の改正	平成28年度													
(3) 根拠法令等	吹田市市民活動災害見舞金支給要綱													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市内に活動拠点を有し、かつ5人以上で組織され、市民公益活動が無報酬で行う団体及び市主催事業の参加者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民活動中に市民活動災害保障制度の対象外である疾病等に対し見舞金を支給することで、活発な市民活動を支援します。												
(7) 事業概要	市民が市民活動災害保障制度の対象である市民活動中に、保障対象外である心疾患や脳出血等を疾病し、または、その症状を悪化させたことにより、死亡又は重度の障害の状態になった場合に、市が見舞金を支給します。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	大事業	04	中事業	03	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		500	300	500	0	500							
	人件費	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01						
		総額(B)	千円	84	81	82	80	81						
	総事業費(A+B)		584	381	582	80	581							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		584	381	582	80	581							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		584	381	582	80	581								
財源計(C+D)		584	381	582	80	581								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	保険加入市民活動団体登録数	目標値	(単位:団体)	285.00	296.00	303.00
			実績値	(単位:団体)	296.00	303.00	/	
		達成度(%)			103.9	102.4		
	目標値の積算方法	昨年度実績値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.29		0.27
				一般財源(単位:千円)		1.29	0.27	
	(2) 成果指標	②	指標内容	保険加入市主催事業登録数	目標値	(単位:事業数)	136.00	136.00
実績値				(単位:事業数)	136.00	147.00	/	
達成度(%)				100.0	108.1			
目標値の積算方法		昨年度実績値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		2.80		0.56
				一般財源(単位:千円)		2.80	0.56	
(3) 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	市民活動災害保障制度の補償対象外の疾病等に対する見舞金制度をも行うことにより、安心して活動ができます。			達成状況	対象の死亡・重度障害の発生時に見舞金を支給することにより補償を行っています。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
	評価の説明	市民活動を円滑に運営するため、また、市民活動災害保障制度を補完する制度として発足しました。今後も安心して市民活動を行っていただけるために継続することが望ましいと考えます。						

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	市民活動災害見舞金支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	00205				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 c. 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない。(1点)	1	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	76	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00205
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>この制度は、平成20年度市民体育祭において、市民が急性心不全で死亡するという事故がありました。市民活動災害保障制度の補償の要件にはあらず保険の対象にならなかったことから、市民活動災害保障制度を補完する目的で、市が直接見舞金を支給する制度として、平成22年7月から実施しているものです。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	市民公益活動センター事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	室長 大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成24年度	改正内容	指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例改正											
(2) 直近の改正	平成24年度													
(3) 根拠法令等	吹田市市民公益活動の促進に関する条例、吹田市立市民公益活動センター条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民、市民公益活動団体、事業者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民公益活動が活発化し、多様化、個別化する市民ニーズに対応できる環境整備につながります。												
(7) 事業概要	市民公益活動センターを運営し、多分野にわたって活動している市民公益活動団体に対し、運営等に関する相談、情報収集や情報提供、講座の開催による人材育成等の総合的な支援を行うとともに、市民、行政、事業者等のネットワークを構築し、交流、連携を図るものです。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	大事業	04	中事業	04	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		26,823	26,744	26,925	26,811	26,822							
	人件費	職員数	人	0.29	0.20	0.24	0.18	0.24						
		総額(B)	千円	2,423	1,608	1,961	1,422	1,933						
	総事業費(A+B)		29,246	28,352	28,886	28,233	28,755							
	特定財源(C)		1,798	1,806	2,472	2,471	1,806							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	1,798	1,806	2,472	2,471	1,806							
	市負担(D)		27,448	26,546	26,414	25,762	26,949							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		27,448	26,546	26,414	25,762	26,949								
財源計(C+D)		29,246	28,352	28,886	28,233	28,755								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	NPO法人市民ネットすいた										
			②											
			③											
	主な委託内容		市民公益活動センターの管理運営											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 市民公益活動に関する講座・研修及び交流 連携事業の実施回数	目標値	(単位:回)	56.00	58.00	51.00
			実績値	(単位:回)	58.00	51.00	
			達成度(%)		103.6	87.9	
	目標値 の積算 方法	昨年度実績値	単位当 たり コスト	総事業費(単位:千円)		488.83	554.55
				一般財源(単位:千円)		457.69	506.10
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値 の積算 方法			単位当 たり コスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
(2) 成果指標		①	指標内容 市民公益活動センター利用者数	目標値	(単位:人)	61,731.00	61,731.00
	実績値			(単位:人)	58,782.00	63,197.00	
	達成度(%)			95.2	102.4		
	目標値 の積算 方法	過去最高値(平成28年度)	単位当 たり コスト	総事業費(単位:千円)		0.48	0.45
				一般財源(単位:千円)		0.45	0.41
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値 の積算 方法			単位当 たり コスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00	
(3) 困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		市民公益活動センターが開設し、中間支援組織としての役割を担うことによって、市民公益活動を総合的に支援する仕組みが定着してきています。今後も引き続き市民公益活動への支援、団体間の交流・連携の促進により、さらなる市民公益活動の活性化を図ります。				

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	市民公益活動センター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00206				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00206
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成24年9月に、市民公益活動センターを開設し、指定管理者による運営をしています。市民公益活動を行う市民、団体等に対し、各種相談をはじめ情報提供・広報支援、各種講座の開催を実施し、また市民公益活動団体相互の交流・連携の促進を図る事業等を積極的に行い、中間支援組織としての役割を担っています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	千里ニュータウンプラザ施設管理事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	室長 大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成24年度	改正内容	指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例改正											
(2) 直近の改正	平成24年度													
(3) 根拠法令等	吹田市市民公益活動の促進に関する条例、吹田市立市民公益活動センター条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)		<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民、市民公益活動団体、事業者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民公益活動が活発化し、多様化、個別化する市民ニーズに対応できる環境整備につながります。												
(7) 事業概要	市民公益活動センターの施設管理													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	大事業	04	中事業	04	小事業	02
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		38,549	38,007	38,961	38,382	37,433							
	人件費	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01						
		総額(B)	千円	84	81	82	80	81						
	総事業費(A+B)		38,633	38,088	39,043	38,462	37,514							
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
		国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	(内訳)	市負担(D)		38,633	38,088	39,043	38,462	37,514						
		地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		38,633	38,088	39,043	38,462	37,514								
財源計(C+D)		38,633	38,088	39,043	38,462	37,514								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input checked="" type="checkbox"/> その他	内容	PFI方式により吹田南千里PFI株式会社(spc)が運営												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	警備・清掃等、千里ニュータウンプラザの施設管理を行い、市民公益活動センター事業の円滑な推進を図る。			目標	目標を指標で表すことは困難である。	
	②	成果内容	警備・清掃等、千里ニュータウンプラザの施設管理を行い、市民公益活動センター事業の円滑な推進を図る。			達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		市民公益活動センターでは、相談事業、情報提供・広報支援事業、講座・研修の開催、市民公益活動団体相互の交流連携の促進を図る事業等を実施し、市民公益活動の促進に寄与しています。市民公益活動センターを含む千里ニュータウンプラザの管理運営は、PFI事業として平成43年度(2031年度)までの契約が締結されています。					

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	千里ニュータウンプラザ施設管理事業(市民公益活動センター)	事業区分	内部管理
事務事業番号	00207				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		②サービスの水準は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	<b>85</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00207
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

(5)③について:府内特例市又は北摂各市には、未だ類似事業がないため、これらとの比較・分析はしていない。しかしながら、本施設開設にあたって国内各地にある同種の複合施設の事業費やVFM率(従来の公共事業のライフサイクルコストに比べ、PFIのほうがどれだけ総事業費を削減できるかを示す割合)等を比較検討しており、事業費の水準は適正と考える。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (点数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (点数)	妥当性	15	有効性	10	効率性	5	公平性	5	持続可能性	10
視点	評価結果 (点数)														
妥当性	15														
有効性	10														
効率性	5														
公平性	5														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>平成24年9月に市民公益活動センターを開設し、市民公益活動に関する相談事業、情報提供・広報支援事業、講座・研修の開催、市民公益活動団体相互の交流・連携の促進を図る事業等を「市民公益活動センター事業」として実施しています。千里ニュータウンプラザ全体の管理運営はPFI方式で実施しており、本事業は、市民公益活動センター施設の管理に係るものです。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	市民自治推進事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	室長 大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成18年度	改正内容	地方自治法の改正で総合計画の基本構想の策定義務がなくなり、吹田市自治基本条例に策定義務を置くとともに、総合計画のうち基本構想及び基本計画の策定改廃に当たっては、議会の議決を経なければならない旨改正。											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	吹田市自治基本条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)		<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	03	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民、議会、行政												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	自治基本条例で定める市民自治の基本理念や運営原則を広め、市民自治を確立する。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民福祉の向上													
(7)	事業概要	自治基本条例に基づいた市民自治のまちづくりを進めるため、吹田市市民自治推進委員会を開催し、市民自治を進めるための制度構築や、市民や職員の意識改革を進める方策などを検討する。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	28	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		515	349	464	324	489							
		人件費	職員数	人	1.40	1.17	2.00	2.00	2.20						
			総額(B)	千円	11,693	9,406	16,340	15,800	17,715						
		総事業費(A+B)		12,208	9,755	16,804	16,124	18,204							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		12,208	9,755	16,804	16,124	18,204							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			12,208	9,755	16,804	16,124	18,204								
財源計(C+D)		12,208	9,755	16,804	16,124	18,204									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 市民自治推進委員会開催回数	目標値	(単位:回)	4.00	5.00	/
			実績値	(単位:回)	5.00	5.00	
		達成度(%)		125.0	100.0		
	目標値の積算方法 平成27、28年度で自治基本条例の見直し検討を終えたことから、例年の実績値とした。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	1,951.00	3,332.80		
			一般財源(単位:千円)	1,951.00	3,332.80		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	市民自治推進委員会にて市民自治の推進策などを検討している。			達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		平成27、28年度の自治基本条例見直し検討の際に、自治基本条例見直し検討会議及び市民自治推進委員会から「条例の運用面の工夫を一層図ること」が求められていること、また地域活動の担い手不足などの課題に対応して地域の自治の力を高める必要があることから、引き続き市民自治推進事業を行なわなければならないと考えている。				

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	市民自治推進事業	事業区分	その他
事務事業番号	00209				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

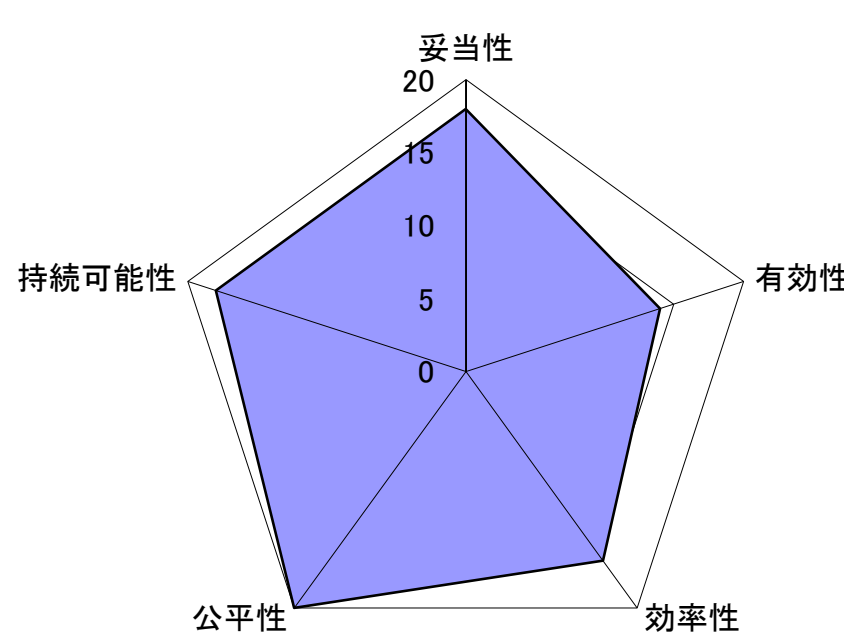
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	<b>86</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00209
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成28年度は市政モニタリング調査を活用して市民自治に関する満足度等を調査するとともに、職員に対しては事務なびを活用して市民自治の推進に有効な取組等のアンケート調査を実施した。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成19年1月の自治基本条例施行後、パブリックコメント条例等の制定といった市民自治に係る制度を整備し、市民参画の機会の充実を図ってきた。しかしながら、市民自治推進委員会の指摘にあるように、市民参画の推進に関する指針の実効性をさらに高めることや市民(団体)同士の協働を支援することなどの課題がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	みんなで支えるまちづくり基金積立事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	室長 大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成20年度	改正 内容	-											
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	吹田市積立基金条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	30							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	指定寄附金及び預金利子の積立											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	基金積立額の増加												
(7) 事業概要	市民活動の支援、活性化を進め、協働によるまちづくりを促進するための基金の積立。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	29	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		13	277	12	139	1							
	人件費	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01						
		総額(B)	千円	84	81	82	80	81						
	総事業費(A+B)		97	358	94	219	82							
	特定財源(C)		13	277	12	139	1							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	13	277	12	139	1							
	市負担(D)		84	81	82	80	81							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		84	81	82	80	81								
財源計(C+D)		97	358	94	219	82								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位: -)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位: -)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位: )	0.00	0.00	
実績値			(単位: )	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位: -)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位: -)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位: )	0.00	0.00	
実績値			(単位: )	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容	市民活動の支援、活性化を進めるための事業推進基金の財源確保		目標	目標を指標で表すことは困難である。	
	②	成果内容	市民活動の支援、活性化を進めるための事業推進基金の財源確保		達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		現在、「ふるさと納税」を活用して市民等からの寄附金を募り、「みんなで支えるまちづくり基金」に積立てをしていますが、今までの補助事業に加え、平成28年度から市民公益活動センターの使用料補助事業も行うことから、今後更なる財源確保に向けての検討が必要です。				

# 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	みんなで支えるまちづくり基金積立事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00210				

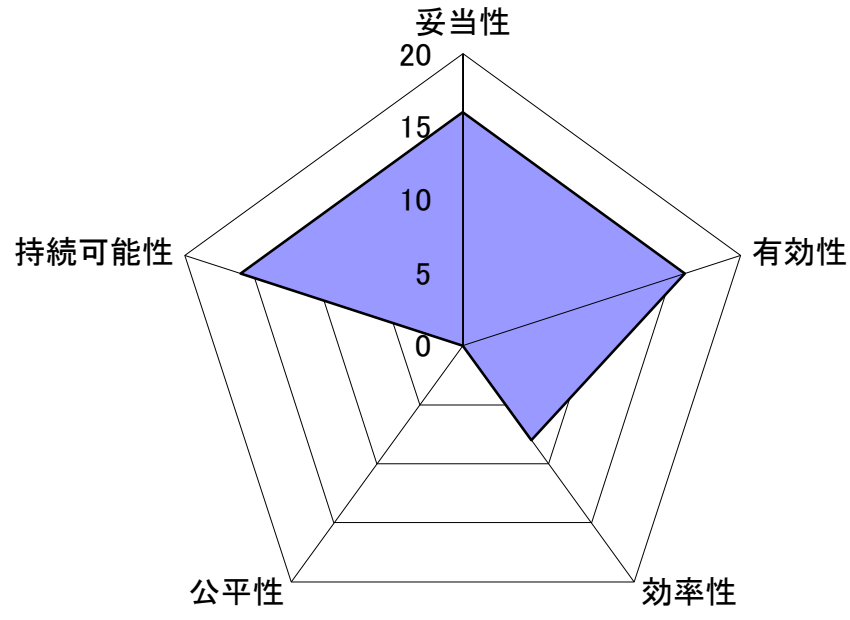
## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 c. 迅速なサービス提供はあまり考えていない。(1点)	1	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 c. 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない。(1点)	1	点
(3) 効率性 (20点)	8	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(4) 公平性 (20点)	0	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	70	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00210
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>当基金は、市民が自発的に行っている市民公益活動の支援、活性化を進め、協働によるまちづくりを促進するために必要な財源を確保することを目的としています。          現在、「ふるさと納税制度」を活用した市民等からの寄附を募るとともに、一方で市民公益活動促進補助金、市民公益活動センターの使用料補助金の原資に充てている状況です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	交通災害共済加入事業(特別会計)				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	室長 大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和47年度	改正 内容	交通災害共済条例、火災共済条例を一本化し、交通災害・火災等共済条例を制定											
(2)	直近の改正	平成15年度													
(3)	根拠法令等	吹田市交通災害・火災等共済条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	06	安全で魅力的なまちづくり	節	01	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	交通災害共済への加入促進及び受付事務												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民の相互扶助制度である交通災害共済制度の保全													
(7)	事業概要	交通災害・火災等共済は、交通事故や火災等の被害者に対して加入者の相互扶助による見舞金を支給する制度で、当該事業は交通災害共済の加入事務に関するものです。加入受付は、市役所、各出張所等で随時実施しているほか、前年度2月中旬から3月末の予約加入受付期間中は、自治会などでの取りまとめや、公共施設での臨時受付なども実施しています。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	06	款	01	項	01	目	01	大事業	02	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		3,820	3,308	3,806	3,343	3,806							
		人件費	職員数	人	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52						
			総額(B)	千円	3,777	3,541	3,652	2,797	3,732						
		総事業費(A+B)		7,597	6,849	7,458	6,140	7,538							
		特定財源(C)		7,597	6,849	7,458	6,140	7,538							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		7,597	6,849	7,458	6,140	7,538						
		市負担(D)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			0	0	0	0	0								
財源計(C+D)		7,597	6,849	7,458	6,140	7,538									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 交通災害共済加入者数(目標値は予算積算時の人口推計に基づき算出)	目標値	(単位:人)	74,894.00	75,517.00	58,316.00
			実績値	(単位:人)	50,993.00	49,320.00	/
		達成度(%)		68.1	65.3		
	目標値の積算方法 当初予算積算時の見込加入率28年度20%、29年度16%	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.13	0.14		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
①	活動内容	申込者が交通事故にあった場合に見舞金を支給する。			目標	目標を指標で表すことは困難である。	
	②	成果内容	申込者が交通事故にあった場合に見舞金を支給する。			達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		制度本来の理念である市民の相互扶助としての役割を再確認し、制度の認知度を上げ、さらなる加入促進に努める必要があると考えます。				

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	交通災害共済加入事業(特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00211				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	10	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	12	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
評価点合計 (100点満点)	68	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00211
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

自治会での取りまとめによる加入者は、全加入者の約60%を占めており、本共済の取りまとめをする事が自治会活動の一つとなっていることや自治会員のコミュニケーションの役割を果たしている面もあります。また、取りまとめ報償金(加入1件あたり70円)が自治会の歳入としての位置づけもあります。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成24年度(2012年度)行政評価委員会の2次評価において、「周知期間を取ったうえで、平成26年度(2014年度)末をもって廃止すること」との評価結果を受けて、市民意見の募集やアンケート調査ののち、平成25年度9月議会に吹田市交通災害・火災等共済制度廃止を提案しましたが、結果、否決となりました。相互扶助による制度であること、認知度やニーズを見直すこと、安心安全のまちづくりに必要であること、本制度を維持する取り組みを推進することなどを委員会の意見として受けました。</p> <p>その結果を受け、「市民の相互扶助」としての役割を再確認し、制度の認知度を上げ、さらなる加入促進に努める必要があると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	火災等共済加入事業(特別会計)				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	室長 大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和56年度	改正 内容	交通災害共済条例、火災共済条例を一本化し、交通災害・火災等共済条例を制定											
(2) 直近の改正	平成15年度													
(3) 根拠法令等	吹田市交通災害・火災等共済条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	06	安全で魅力的なまちづくり	節	01	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	火災等共済への加入促進及び受付事務 市民の相互扶助制度である火災等共済制度の保全												
(7) 事業概要	交通災害・火災等共済は、交通事故や火災等の被害者に対して加入者の相互扶助による見舞金を支給する制度で、当該事業は火災等共済の加入事務に関するものです。加入受付は、市役所、各出張所等で随時実施しているほか、前年度2月中旬から3月末の予約加入受付期間中は、自治会などでの取りまとめや、公共施設での臨時受付なども実施しています。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	06	款	01	項	01	目	01	大事業	02	中事業	02	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		4,706	4,091	4,709	3,343	4,732							
	人件費	職員数	人	0.52	0.52	0.52	0.52							
		総額(B)	千円	3,777	3,541	3,652	2,797							
	総事業費(A+B)		8,483	7,632	8,361	6,140	8,464							
	特定財源(C)		8,483	7,631	8,361	6,140	8,464							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	8,483	7,631	8,361	6,140	8,464							
	市負担(D)		0	1	0	0	0							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		0	1	0	0	0								
財源計(C+D)		8,483	7,632	8,361	6,140	8,464								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 火災等共済加入世帯数(予算積算時の人口推計に基づき算出)	目標値	(単位:世帯数)	31,264.00	31,663.00	24,780.00
			実績値	(単位:世帯数)	20,537.00	19,978.00	/
		達成度(%)		65.7	63.1		
	目標値の積算方法 当初予算積算時の見込加入率28年度20%、29年度16%	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.37	0.35		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が 困難 な 場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	申込者が火災にあった場合に見舞金を支給する。			達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		制度本来の理念である市民の相互扶助としての役割を再確認し、制度の認知度を上げ、加入促進に努める必要があると考えます。				

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	火災等共済加入事業(交通災害・火災共済特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00212				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	10	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
評価点合計 (100点満点)	68	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00212
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

自治会での取りまとめによる加入者は、全加入者の約60%を占めており、本共済の取りまとめをする事が自治会活動の一つとなっていることや自治会員のコミュニケーションの役割を果たしている面もあります。また、取りまとめ報償金(加入1件あたり70円)が自治会の歳入としての位置づけもあります。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成24年度(2012年度)行政評価委員会の2次評価において、「周知期間を取ったうえで、平成26年度(2014年度)末をもって廃止すること」との評価結果を受けて、市民意見の募集やアンケート調査ののち、平成25年度9月議会に吹田市交通災害・火災等共済制度廃止を提案しましたが否決となりました。相互扶助による制度であること、認知度やニーズを見直すこと、安心安全のまちづくりに必要であること、本制度を維持する取り組みを推進することなどを委員会の意見として受けました。</p> <p>その結果を受け、「市民の相互扶助」としての役割を再確認し、制度の認知度を上げ、さらなる加入促進に努める必要があると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	交通災害共済給付事業(特別会計)				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	室長 大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和47年度	改正内容	交通災害共済条例、火災共済条例を一本化し、交通災害・火災等共済条例を制定											
(2) 直近の改正	平成15年度													
(3) 根拠法令等	吹田市交通災害・火災等共済条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	06	安全で魅力的なまちづくり	節	01	細節	10							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民											
	結果(どのような効果が得られるのか)	交通災害共済の円滑な見舞金の給付												
(7) 事業概要	交通災害・火災等共済は、交通事故や火災等の被害者に対して加入者の相互扶助による見舞金を支給する制度で、当該事業は交通災害に被災した加入者から請求を受けた場合に見舞金を給付するものです。													
(8) H28事業別予算コード	会計	06	款	02	項	01	目	01	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		36,400	22,930	37,920	21,205	34,905							
	人件費	職員数	人	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47						
		総額(B)	千円	3,414	3,200	3,301	2,528	3,373						
	総事業費(A+B)		39,814	26,130	41,221	23,733	38,278							
	特定財源(C)		28,012	16,244	28,135	13,847	21,552							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	28,012	16,244	28,135	13,847	21,552							
	市負担(D)		11,802	9,886	13,086	9,886	16,726							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	11,802	9,886	13,086	0	16,726							
一般財源		0	1	0	9,886	0								
財源計(C+D)		39,814	26,130	41,221	23,733	38,278								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位: -)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位: -)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位: )	0.00	0.00		/
実績値			(単位: )	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位: )	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位: )	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位: )	0.00	0.00		/
実績値			(単位: )	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00				
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	申込者が交通事故にあった場合に見舞金を支給する。			目標	目標を指標で表すことは困難である。	
	②	成果内容	申込者が交通事故にあった場合に見舞金を支給する。			達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		制度本来の理念である市民の相互扶助としての役割を再確認し、制度の認知度を上げ、さらなる加入促進に努める必要があると考えます。					

# 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	交通災害共済給付事業(交通災害・火災共済特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00213				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	10	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	<b>68</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00213
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

自治会での取りまとめによる加入者は、全加入者の約60%を占めており、本共済の取りまとめをする事が自治会活動の一つとなっていることや自治会員のコミュニケーションの役割を果たしている面もあります。また、取りまとめ報償金(加入1件あたり70円)が自治会の貴重な歳入として、運営を支えている一面もあります。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成24年度(2012年度)行政評価委員会の2次評価において、「周知期間を取ったうえで、平成26年度(2014年度)末をもって廃止すること」との評価結果を受けて、市民意見の募集やアンケート調査ののち、平成25年度9月議会に吹田市交通災害・火災等共済制度廃止を提案しましたが否決となりました。相互扶助による制度であること、認知度やニーズを見直すこと、安心安全のまちづくりに必要であること、本制度を維持する取り組みを推進することなどを委員会の意見として受けました。</p> <p>その結果を受け、「市民の相互扶助」としての役割を再確認し、制度の認知度を上げ、さらなる加入促進に努める必要があると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	火災等共済給付事業(特別会計)				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	室長 大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和47年度	改正 内容	交通災害共済条例、火災共済条例を一本化し、交通災害・火災等共済条例を制定											
(2)	直近の改正	平成15年度													
(3)	根拠法令等	吹田市交通災害・火災等共済条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	06	安全で魅力的なまちづくり	節	01	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	火災等共済加入者への円滑な見舞金の給付												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	被災者への経済的援助													
(7)	事業概要	交通災害・火災等共済は、交通事故や火災等の被害者に対して加入者の相互扶助による見舞金を支給する制度で、当該事業は火災等に被災した加入者から請求を受けた場合に見舞金を給付するものです。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	06	款	02	項	01	目	02	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		23,600	92	23,600	1,348	16,700							
		人件費	職員数	人	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47						
			総額(B)	千円	3,414	3,200	3,301	2,528	3,373						
		総事業費(A+B)		27,014	3,292	26,901	3,876	20,073							
		特定財源(C)		15,967	3,200	14,537	3,784	10,867							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	15,967	3,200	14,537	3,784	10,867							
		市負担(D)		11,047	92	12,364	92	9,206							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	11,047	92	12,364	0	9,206							
一般財源	0		0	0	92	0									
財源計(C+D)		27,014	3,292	26,901	3,876	20,073									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位: -)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位: -)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位: )	0.00	0.00		/
実績値			(単位: )	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位: -)	920,000.00	0.00	/	
			実績値	(単位: -)	92,000.00	0.00		
			達成度(%)		10.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)	0.04	0.00			
			一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位: )	0.00	0.00		/
実績値			(単位: )	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00				
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	申込者が火災にあった場合に見舞金を支給する。			目標	目標を指標で表すことは困難である。	
	②	成果内容	申込者が火災にあった場合に見舞金を支給する。			達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		制度本来の理念である市民の相互扶助としての役割を再確認し、制度の認知度を上げ、加入促進に努める必要があると考えます。					

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	火災共済給付事業(交通災害・火災共済特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00214				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	10	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	<b>68</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00214
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

自治会での取りまとめによる加入者は、全加入者の約60%を占めており、本共済の取りまとめをする事が自治会活動の一つとなっていることや自治会員のコミュニケーションの役割を果たしている面もあります。また、取りまとめ報償金(加入1件あたり70円)が自治会の貴重な歳入として、運営を支えている一面もあります。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成24年度(2012年度)行政評価委員会の2次評価において、「周知期間を取ったうえで、平成26年度(2014年度)末をもって廃止すること」との評価結果を受けて、市民意見の募集やアンケート調査ののち、平成25年度9月議会に吹田市交通災害・火災等共済制度廃止を提案しましたが否決となりました。相互扶助による制度であること、認知度やニーズを見直すこと、安心安全のまちづくりに必要であること、本制度を維持する取り組みを推進することなどを委員会の意見として受けました。</p> <p>その結果を受け、「市民の相互扶助」としての役割を再確認し、制度の認知度を上げ、さらなる加入促進に努める必要があると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	交通災害共済基金積立事業(特別会計)				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	室長 大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和56年度	改正 内容	交通災害共済条例、火災共済条例を一本化し、交通災害・火災等共済条例を制定											
(2)	直近の改正	平成15年度													
(3)	根拠法令等	吹田市交通災害・火災等共済条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	06	安全で魅力的なまちづくり	節	01	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民											
		結果 (どのような効果が得られるのか)	交通災害・火災等共済基金への積立												
(7)	事業概要	交通災害・火災等共済基金への預金利息等の積立													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	06	款	03	項	01	目	01	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		3	4	3	1	1							
		人件費	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01					
			総額(B)	千円	73	69	71	54	72						
		総事業費(A+B)		76	73	74	55	73							
		特定財源(C)		76	72	74	55	73							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		76	72	74	55	73						
		市負担(D)		0	1	0	0	0							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			0	1	0	0	0								
財源計(C+D)		76	73	74	55	73									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位: -)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位: -)	0.00	0.00	
		達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位: )	0.00	
実績値				(単位: )	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位: )	0.00	0.00
	実績値			(単位: )	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位: )	0.00	0.00	
実績値			(単位: )	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
③	活動内容	交通災害・火災等共済基金への預金利息等の積立			目標	目標を指標で表すことは困難である。	
		④	成果内容	交通災害・火災等共済基金への預金利息等の積立			達成状況
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	評価の説明		交通災害・火災等共済基金を確保するため、預金利子等の運用益を同基金に積み立てているものです。				

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	交通災害共済基金積立事業(交通災害・火災共済特別会計)	事業区分	内部管理
事務事業番号	00215				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	10	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	60	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00215
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>交通災害・火災等共済基金を確保するため、預金利子等の運用益を同基金に積み立てているものです。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	火災等共済基金積立事業(特別会計)				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	室長 大川 雅博一

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和47年度	改正 内容	交通災害共済条例、火災共済条例を一本化し、交通災害・火災等共済条例を制定											
(2)	直近の改正	平成15年度													
(3)	根拠法令等	吹田市交通災害・火災等共済条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	06	安全で魅力的なまちづくり	節	01	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	預金利子等												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	交通災害・火災等共済基金への積立												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	交通災害・火災等共済基金の確保													
(7)	事業概要	交通災害・火災等共済基金への預金利息等の積立													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	06	款	03	項	01	目	01	大事業	01	中事業	02	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		29	42	29	42,179	2							
		人件費	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01						
			総額(B)	千円	73	69	71	54	72						
		総事業費(A+B)		102	111	100	42,233	74							
		特定財源(C)		102	110	100	42,233	74							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	102	110	100	42,233	74							
		市負担(D)		0	1	0	0	0							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		0	0	0	0									
一般財源	0		1	0	0	0									
財源計(C+D)		102	111	100	42,233	74									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位: -)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位: -)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位: )	0.00	0.00	
実績値			(単位: )	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位: )	0.00	0.00	/
			実績値	(単位: )	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位: )	0.00	0.00	
実績値			(単位: )	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	交通災害・火災等共済基金への預金利息等の積立			達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		交通災害・火災等共済基金を確保するため、預金利子等の運用益を同基金に積み立てているものです。				

# 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	火災等共済基金積立事業(特別会計)	事業区分	内部管理
事務事業番号	00216				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	10	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	<b>60</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00216
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>交通災害・火災等共済基金を確保するため、預金利子等の運用益を同基金に積み立てているものです。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	火災等共済予備費管理事業(特別会計)				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	室長 大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和56年度	改正 内容	交通災害共済条例、火災共済条例を一本化し、交通災害・火災等共済条例を制定											
(2) 直近の改正	平成15年度													
(3) 根拠法令等	市民													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	06	安全で魅力的なまちづくり	節	01	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	共済見舞金											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	大規模火災等が発生し共済見舞金の不足した際の備え												
(7) 事業概要	被災者への経済的援助													
(8) H28事業別 予算コード	会計	06	款	04	項	01	目	01	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		9,430	0	2,033	0	9,716							
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		総額(B)	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費(A+B)		9,430	0	2,033	0	9,716							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		9,430	0	2,033	0	9,716							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		9,430	0	2,033	0	9,716						
一般財源		0	0	0	0	0								
財源計(C+D)		9,430	0	2,033	0	9,716								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	不測事態発生に伴う見舞金不足に対する予備費のため設定不能			目標	不測事態発生に伴う見舞金不足に対する予備費のため設定不能	
	②	成果内容	不測事態発生に伴う見舞金不足に対する予備費のため設定不能			達成状況	不測事態発生に伴う見舞金不足に対する予備費のため設定不能	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		この事業は、大規模火災等の不測事態が発生し、見舞金が不足した場合の予備費であり、近年、執行した実績はありません。					

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	火災共済予備費管理事業(特別会計)	事業区分	内部管理
事務事業番号	00217				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	10	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	60	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00217
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>この事業は、大規模火災等の不測事態が発生し、見舞金が不足した場合の予備費であり、近年は執行した実績はありません。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	千里山コミュニティセンター事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成26年度	改正内容	千里山コミュニティセンター設置に係る条例及び施行規則改正											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	吹田市立コミュニティセンター条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民											
	結果(どのような効果が得られるのか)	文化活動、ボランティア活動等多様な地域活動の用に供し、コミュニティの充実を図る。												
(7) 事業概要	コミュニティセンターの設置目的を達成するために地域で組織された千里山コミュニティ協議会を指定管理者とし、施設の管理運営を行う。													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	21	大事業	04	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		53,419	46,735	48,938	48,406	49,603							
	人件費	職員数	人	0.40	0.60	0.40	0.40							
		総額(B)	千円	3,341	4,824	3,268	3,160							
	総事業費(A+B)		56,760	51,559	52,206	51,566	56,850							
	特定財源(C)		8,577	5,239	5,561	6,081	4,982							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	8,577	5,239	5,561	6,081	4,982							
	市負担(D)		48,183	46,320	46,645	45,485	51,868							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		48,183	46,320	46,645	45,485	51,868								
財源計(C+D)		56,760	51,559	52,206	51,566	56,850								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	千里山コミュニティ協議会										
			②											
			③											
	主な委託内容		施設の管理運営業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 千里山コミュニティセンターの利用件数	目標値	(単位:件数)	7,056.00	7,245.00	7,245.00
			実績値	(単位:件数)	1,941.00	3,002.00	
		達成度(%)		27.5	41.4		
	目標値の積算方法 室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		26.56	17.21	
			一般財源(単位:千円)		23.86	15.19	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容			目標			
	②	成果内容	文化活動、ボランティア活動等多様な地域活動の用に供し、コミュニティの充実を図り、世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に寄与する。	達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明	平成27年(2015年)4月にコミュニティ施設の未整備地域となっていた千里山・佐井寺地域に新たに開設したコミュニティセンターである。世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に寄与する施設として適切な管理運営が図られ、開設2年目となった平成28年度は市民の間に定着し、利用率の向上が見られた。					

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	千里山コミュニティセンター事業	事業区分	その他
事務事業番号	01069				

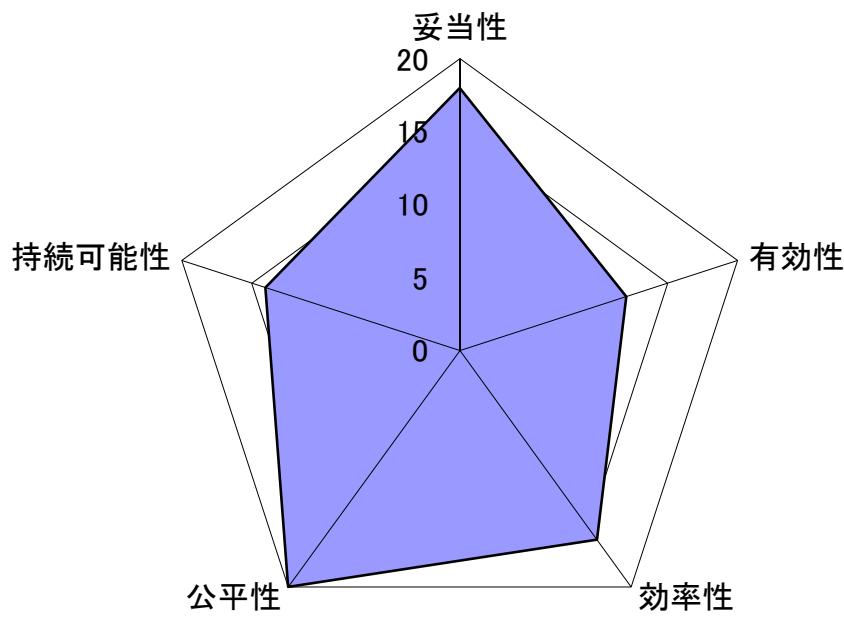
### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	<b>80</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	01069
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	 <table border="1" style="display: none;"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (点数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (点数)	妥当性	18	有効性	15	効率性	8	公平性	12	持続可能性	10
視点	評価結果 (点数)														
妥当性	18														
有効性	15														
効率性	8														
公平性	12														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>地域で組織された団体を指定管理者とすることで、より地域に根ざした施設となっていると共に、さらなる地域コミュニティを形成する拠点施設として多様な地域活動で利用されているが、地域住民のみならず幅広い団体の活動でも利用されている。開設2年目を迎えて市民からの認知度も向上した。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	コミュニティ施設整備事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成8年度	改正 内容	千里山コミュニティセンター設置に係る条例及び施行規則改正					
(2) 直近の改正	平成26年度							
(3) 根拠法令等	吹田市立コミュニティセンター条例							
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
	一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	21	
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input checked="" type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他			
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	施設					
	結果 (どのような効果が得られるのか)	世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に寄与する。						
(7) 事業概要	新規に整備するコミュニティ施設は、コミュニティセンターとして整備を図る。							
(8) H28事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		0	0	0	0	0	
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		総額(B)	千円	0	0	0	0	0
	総事業費(A+B)		0	0	0	0	0	
	特定財源(C)		0	0	0	0	0	
	(内訳)	国		0	0	0	0	0
		府		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
	市負担(D)		0	0	0	0	0	
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0		
財源計(C+D)		0	0	0	0	0		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
			②					
			③					
	主な委託内容							
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	コミュニティ施設を整備し、地域における情報の交流、世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に寄与する。			達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		市内全域にわたり、地域住民が集えるコミュニティ施設を整備することが望まれる。平成26年11月に千一コミュニティセンター、平成27年4月に千里山コミュニティセンターが新たに設置され更に整備が進んだが、北千里地区と豊津・江坂・南吹田地域は未整備の状況である。					

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	コミュニティ施設整備事業	事業区分	その他
事務事業番号	01283				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 b. 滞納等に対して、適正な措置を講じているが、収納率には課題がある。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	74	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	01283
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (点数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (点数)	妥当性	15	有効性	10	効率性	10	公平性	10	持続可能性	10
視点	評価結果 (点数)														
妥当性	15														
有効性	10														
効率性	10														
公平性	10														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>コミュニティセンターの未整備地域である、北千里地区、豊津・江坂・南吹田地域において、地域の実情に応じたコミュニティ活動の拠点となる施設の整備を検討する。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	千里山コミュニティ協議会助成事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成27年度	改正 内容												
(2) 直近の改正														
(3) 根拠法令等	吹田市コミュニティ協議会事業助成金交付要領													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	12							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	千里山コミュニティ協議会											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	事業経費の一部を助成することにより、協議会の事業の円滑な推進を図る。 世代を超えた市民の連携を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に資する。												
(7) 事業概要	指定管理者でもあるコミュニティ協議会の自主事業に対して助成を行う。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	21	大事業	04	中事業	02	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		1,500	1,434	1,500	1,500	1,500							
	人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
		総額(B)	千円	836	804	817	790	806						
	総事業費(A+B)		2,336	2,238	2,317	2,290	2,306							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		2,336	2,238	2,317	2,290	2,306							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		2,336	2,238	2,317	2,290	2,306								
財源計(C+D)		2,336	2,238	2,317	2,290	2,306								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	千里山コミュニティ協議会										
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 吹田市千里山コミュニティ協議会が実施する助成対象事業の参加者人数の合計(施設で実施する事業の参加延べ人数)	目標値	(単位:人)	2,975.00	7,158.00	8,987.00	
			実績値	(単位:人)	7,158.00	7,252.00	/	
			達成度(%)		240.6	101.3		
	目標値の積算方法	助成対象事業の参加予定者数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.31	0.32	/
				一般財源(単位:千円)		0.31	0.32	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	/
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	/
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)		0.0	0.0					
③	成果内容	事業経費の一部を助成することにより、協議会の事業の円滑な推進を図り、世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に資する。			目標	達成状況を指標で表すことは困難である。		
					達成状況			
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		吹田市コミュニティ協議会事業助成金交付要領により、コミュニティ協議会が自主事業として各種講座やイベント等を展開しているが、実施方法や講座数はコミュニティ協議会の自主性に委ねられている。本助成金の交付は、地域の特性に応じた自主事業を通じて、世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に資することを目的としており、地域住民の福祉の向上に大きく貢献していることから、今後も他の施設で類似の事業を実施していないか検証しながら継続する必要がある。					

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	千里山コミュニティ協議会助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	01405				

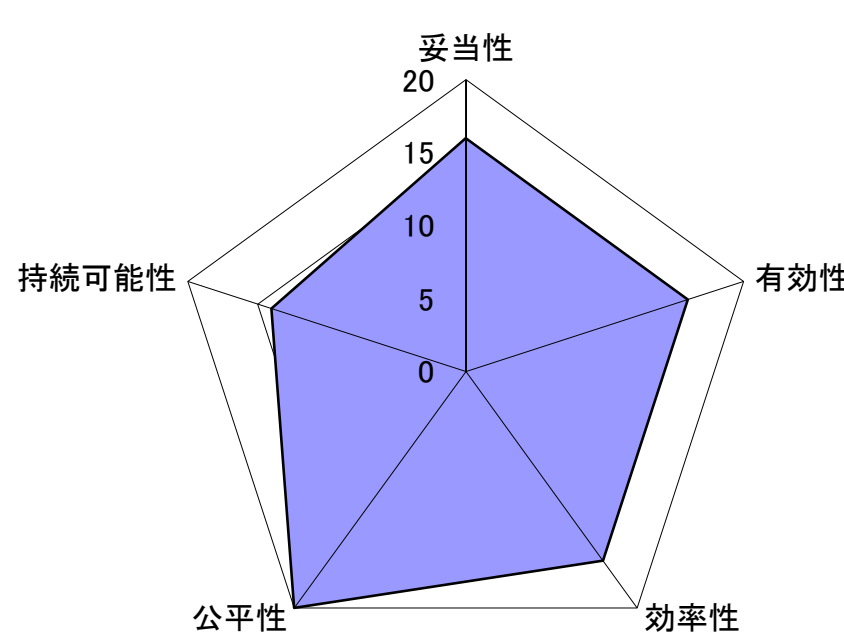
### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	01405
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>千里山コミュニティ協議会は、自主事業として各種講座やイベント等を行っており、地域住民の交流機会の創出からなるコミュニティ意識の醸成に、大きく寄与している。助成金を交付し支援することにより、円滑な事業運営がなされている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	コミュニティ助成金交付事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成27年度	改正内容	コミュニティ助成金											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	コミュニティ助成金交付要領													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	12							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	吹田市自治会連合協議会											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	地域コミュニティの基盤強化が図られる。												
(7) 事業概要	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に係る助成金の交付を受け、吹田市自治会連合協議会の助成対象事業に助成する。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	大事業	03	中事業	02	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		2,500	2,500	2,500	2,500	0							
	人件費	職員数	人	0.10	0.05	0.10	0.10	0.00						
		総額(B)	千円	836	402	817	790	0						
	総事業費(A+B)		3,336	2,902	3,317	3,290	0							
	特定財源(C)		2,500	2,500	2,500	2,500	0							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	2,500	2,500	2,500	2,500	0							
	市負担(D)		836	402	817	790	0							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		836	402	817	790	0								
財源計(C+D)		3,336	2,902	3,317	3,290	0								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	吹田市自治会連合協議会											
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他		内容												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 コミュニティ助成金	目標値	(単位:団体)	1.00	1.00	/
			実績値	(単位:団体)	1.00	1.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法	補助金交付団体数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	2,902.00	3,317.00	
				一般財源(単位:千円)	402.00	817.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容 自治会加入世帯	目標値	(単位:世帯)	165,081.00	167,714.00	/
			実績値	(単位:世帯)	86,537.00	86,460.00	
			達成度(%)		52.4	51.6	
	目標値の積算方法	総世帯数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.03	0.04	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.01	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に係る助成金の交付を受けて、吹田市自治会連合協議会の助成対象事業に助成する施策は効果的であると考えますが、吹田市自治会連合協議会が解散したことに伴い、事業の補助対象となる団体について検討が必要である。				

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	コミュニティ助成金交付事業	事業区分	その他
事務事業番号	01406				

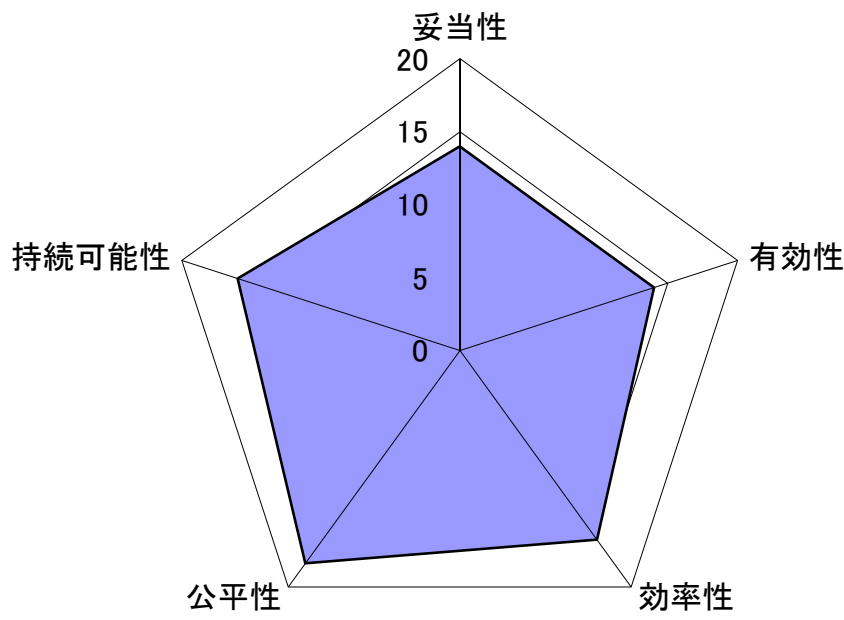
### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	78	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	01406
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>自治会は地域コミュニティの中核を担っており、自治会活動の活性化は、地域福祉・安心安全・環境美化など様々な施策の円滑な実施、行政との連携にも効果を上げると考えます。</p> <p>近年、自治会加入率自体は低下傾向にあるものの吹田市民の過半数が自治会に加入しています。</p> <p>一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に係る助成金の交付を受け、吹田市自治会連合協議会の助成対象事業に助成する施策は、効果的と考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

コミュニティ助成事業については、1市町村につき1補助事業の申請に限られることから、吹田市自治会連合協議会が解散したことに伴い、事業の補助対象の検討が必要。



## 事務事業評価調書

事務事業名	特定非営利活動法人設立認証等事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	室長 大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成28年度	改正 内容												
(2) 直近の改正														
(3) 根拠法令等	特定非営利活動促進法、大阪府特定非営利活動促進法施行条例													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民、特定非営利活動法人											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	各種申請、届出窓口が、大阪府から吹田市になることで市民の利便性の向上を図ります。												
(7) 事業概要	特定非営利活動法人設立認証等事務について、平成28年10月に大阪府より事務移譲を受け、認証事務の他、事業報告書の受理などの監督事務を行っています。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	大事業	07	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		0	0	175	113	2,279							
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.30	0.15	0.30						
		総額(B)	千円	0	0	2,452	1,186	2,416						
	総事業費(A+B)		0	0	2,627	1,299	4,695							
	特定財源(C)		0	0	51	88	26							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	51	88	18						
		その他		0	0	0	0	8						
	市負担(D)		0	0	2,576	1,211	4,669							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		0	0	2,576	1,211	4,669								
財源計(C+D)		0	0	2,627	1,299	4,695								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	年度末現在法人数	(単位:法人)	0.00	127.00	/	
			実績値	(単位:法人)	0.00	133.00		
			達成度(%)		0.0	104.7		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	前年度数+5	総事業費(単位:千円)	0.00	0.85		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.19			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) の3が困難な場合	①	活動内容	大阪府から権限移譲された特定非営利活動法人の設立認証等事務を行います。			目標	目標値で表すことは困難であります。	
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		平成28年10月に権限移譲されて以来、他県や他市からの転入、新規設立の相談などが来ており、申請が身近な市町村でできることにより利便性が高まり法人化の活性化が図られています。					

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	特定非営利活動法人設立認証等事業	事業区分	その他
事務事業番号	01558				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	<b>94</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	01558
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成28年10月、大阪府から市への権限移譲により、特定非営利活動法人の設立認証や定款変更認証、事業報告書の提出等各種申請、届出の受理業務を行うこととなりました。各種申請、届出窓口が大阪府から吹田市となったことに伴い、今後、主たる事務所を吹田市内とする法人の設立認証等の件数が増えていくものと思われます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	地域住民居場所づくり活動補助事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	室長 大川 雅博

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成28年度	改正 内容												
(2)	直近の改正														
(3)	根拠法令等	吹田市地域住民居場所づくり活動補助金交付要綱													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり	節	01	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民公益活動団体												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	活動の経費の一部を補助することにより、市民公益活動団体が行う自主的・公益的な居場所づくり活動の促進を図ります。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民公益活動の活性化を図り、市民力・地域力を高めます。													
(7)	事業概要	市民公益活動団体が、地域において高齢者、障がい者、子ども、女性等の住民が過ごすことのできる場を提供する活動であって、地域課題を解決するための市民公益活動も併せて実施する居場所づくり活動にかかる必要な経費の一部を補助します。平成28年度から平成32年度までの実施状況を検証し、他の事業との整理統合や事業継続について判断します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	大事業	04	中事業	01	小事業	04
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		0	0	3,000	1,500	3,000							
		人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.10	0.08	0.10						
			総額(B)	千円	0	0	818	632	806						
		総事業費(A+B)		0	0	3,818	2,132	3,806							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		0	0	3,818	2,132	3,806							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			0	0	3,818	2,132	3,806								
財源計(C+D)		0	0	3,818	2,132	3,806									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	主に市内で活動を行う市民公益活動団体										
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	居場所づくり活動団体数	目標値 (単位:団体)	0.00	3.00	/
			実績値 (単位:団体)	0.00	2.00		
		達成度(%)		0.0	66.7		
	目標値の積算方法	当該年度募集团体数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	750.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	750.00	
	②	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	/	
実績値 (単位:)			0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00		/
			実績値 (単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	/	
実績値 (単位:)			0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容					目標
	②	成果内容	居場所づくり活動の支援のために補助金を交付し、世代間交流の場となる居場所が運営されています。			達成状況	市民公益活動団体が行う自主的、公益的な居場所づくり活動の促進につながっています。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		地域住民のつながりを形成するため、市民が集える居場所をつくる団体に対して、活動の大きな課題となっている場所代等の運営費を補助することがその地域で大きな効果を上げていると考えています。世代を越えた交流が生まれ、地域課題を解決するための市民公益活動を実施する居場所となります。しかしながら、地域住民居場所づくり活動補助金の申請団体数の増加がなかったことから、申請を促すための補助要件の変更について検討していきます。				

## 事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	地域住民居場所づくり活動補助事業	事業区分	その他
事務事業番号	01559				

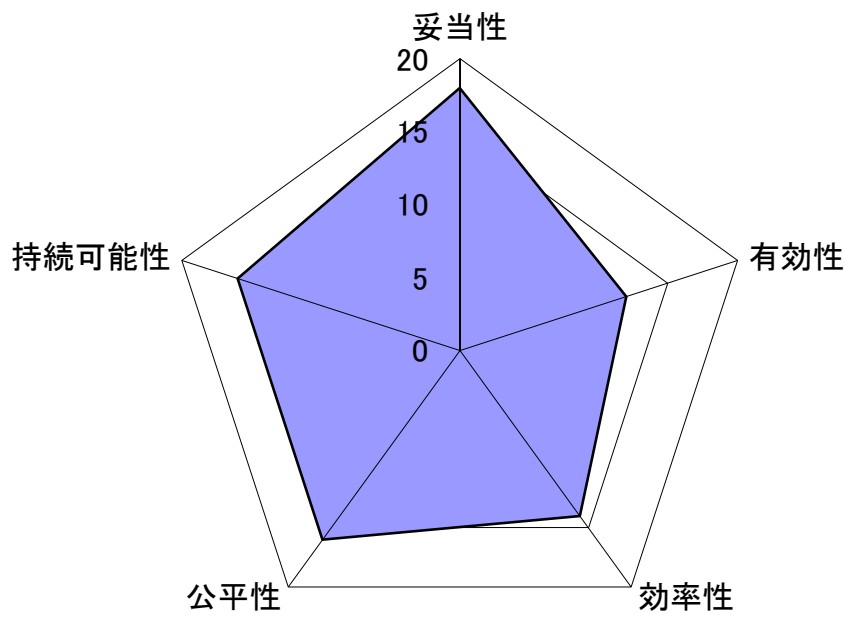
### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点		
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点		
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点		
評価点合計 (100点満点)	76	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	01559
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	 <table border="1" style="display: none;"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (点数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (点数)	妥当性	18	有効性	12	効率性	10	公平性	8	持続可能性	15
視点	評価結果 (点数)														
妥当性	18														
有効性	12														
効率性	10														
公平性	8														
持続可能性	15														
(3)現状分析	<p>地域住民居場所づくり活動補助金は、初年度2団体に交付しました。それぞれの団体は、その地域に係る問題に取り組む地域住民が集えるいいの場となっています。補助金交付団体数が増加に至らなかったことを踏まえ、補助金制度を見直し支援の拡大をはかります。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)